

令和6年度小野市一般会計及び特別
会計決算、基金の運用状況、並びに
財政の健全化判断比率に対する審査
意見書

令和7年8月
小野市監査委員

小 監 第 5 2 号
令和 7 年 8 月 2 1 日

小野市長 蓬 萊 務 様

監査委員 藤 原 京 子
監査委員 前 田 光 教

令和 6 年度小野市一般会計及び特別会計決算、基金の運用状況、
並びに財政の健全化判断比率に対する審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項、同法第 2 4 1 条第 5 項、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により、令和 6 年度小野市一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算とその付属書類、基金の運用状況、並びに健全化判断比率及びその算定基礎書類を審査したので、別紙のとおり、その意見書を提出する。

目 次

第1	審査の種類	2
第2	審査の対象	2
第3	審査の着眼点	2
第4	審査の主な実施内容	3
第5	審査の実施場所及び日程	3
第6	一般会計及び特別会計決算審査の結果	3
1	決算の概要	3
2	一般会計	6
3	国民健康保険特別会計	30
4	介護保険特別会計	33
5	後期高齢者医療特別会計	36
6	実質収支に関する調書	38
7	財産に関する調書	39
8	むすび	42
第7	基金の運用状況審査の結果	43
1	土地開発基金	43
2	用品調達基金	43
第8	財政の健全化判断比率審査の結果	44
1	実質赤字比率	44
2	連結実質赤字比率	44
3	実質公債費比率	45
4	将来負担比率	46
付	一般会計及び特別会計決算審査に係る資料1～12	

令和6年度小野市一般会計及び特別会計決算、基金の運用状況、並びに 財政の健全化判断比率に対する審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項に基づく決算審査、同法第241条第5項に基づく基金の運用状況審査、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項に基づく健全化判断比率審査を、小野市監査基準に準拠して実施した。

第2 審査の対象

決算審査	令和6年度	小野市一般会計決算
	令和6年度	小野市国民健康保険特別会計決算
	令和6年度	小野市介護保険特別会計決算
	令和6年度	小野市後期高齢者医療特別会計決算
基金の運用状況審査	令和6年度	小野市土地開発基金の運用状況
	令和6年度	小野市用品調達基金の運用状況
健全化判断比率審査	令和6年度	小野市財政の実質赤字比率
	令和6年度	小野市財政の連結実質赤字比率
	令和6年度	小野市財政の実質公債費比率
	令和6年度	小野市財政の将来負担比率

第3 審査の着眼点

審査に付された各会計の歳入歳出決算、同付属書類の審査に当たっては、その計数が正確であるか、予算の執行が適正に行われているか、財務に関する事務が関係法令に準拠して処理されているかなどの点について審査した。

また、基金については、その創設目的に沿って適正に運用されているか、計数は正確であるか等、財政の健全化判断比率については、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として審査した。

第4 審査の主な実施内容

審査に際しては、関係職員の出席を求め、疑義の点について説明を聴取するとともに、証憑書類及び諸帳簿等を抽出的に調査したほか、令和6年度（以下「本年度」という。）に実施した監査と検査の結果も参考にして審査を実施した。

第5 審査の実施場所及び日程

書面審査 実施場所：監査事務局

日 程：令和7年6月24日から7月23日まで

対面審査 実施場所：小野市役所会議室

日 程：令和7年7月29日から8月4日まで

第6 一般会計及び特別会計決算審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、決算報告書、実質収支並びに財産に関する調書は、関係法令の規定に準拠して調製され、その計数に誤りが無いものと認められた。また、予算執行についても、適正に処理されているものと認められた。以下、審査の概要は次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 会計別決算収支の状況について

本年度の一般会計及び特別会計（公営企業を除く。）の決算収支の状況は、次の第1表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位 千円)

区 分 会 計	歳 入	歳 出	形式収支額	翌年度への 繰越財源	実質収支額	単年度収支額
一 般 会 計	23,577,368	22,468,473	1,108,895	447,423	661,472	△ 77,644
特 別 会 計	10,196,372	9,997,931	198,441	0	198,441	△ 120,575
国 民 健 康 保 険	4,915,943	4,772,267	143,676	0	143,676	△ 29,735
介 護 保 険	4,419,590	4,411,579	8,011	0	8,011	△ 116,306
後 期 高 齢 者 医 療	860,839	814,085	46,754	0	46,754	25,466
合 計	33,773,740	32,466,404	1,307,336	447,423	859,913	△ 198,219

一般会計の決算収支については、歳入 23,577,368 千円、歳出 22,468,473 千円で、形式収支額（歳入歳出差引額）が 1,108,895 千円となり、この額から翌年度への繰越財源（繰越明許費）447,423 千円を除いた実質収支は 661,472 千円である。

一般会計及び特別会計の合計では、歳入 33,773,740 千円、歳出 32,466,404 千円で、形式収支額が 1,307,336 千円となり、この額から翌年度への繰越財源 447,423 千円を控除した実質収支は 859,913 千円である。形式収支額は、令和 7 年 5 月 31 日現在における会計別収支現計表等との一致を確認した。

なお、この決算収支状況の年度別比較は、次の第 2 表のとおりである。

第 2 表 決算収支状況の比較

(単位 千円)

年度等 会計	令和 4 年度			令和 5 年度			令和 6 年度		
	形式収支	実質収支	単年度収支	形式収支	実質収支	単年度収支	形式収支	実質収支	単年度収支
一般会計	601,659	423,023	△ 362,553	801,525	739,116	316,093	1,108,895	661,472	△ 77,644
特別会計	325,899	325,899	55,864	319,016	319,016	△ 6,883	198,441	198,441	△ 120,575
国民健康保険	93,511	93,511	△ 39,636	173,411	173,411	79,900	143,676	143,676	△ 29,735
介護保険	213,869	213,869	94,945	124,317	124,317	△ 89,552	8,011	8,011	△ 116,306
後期高齢者医療	18,519	18,519	555	21,288	21,288	2,769	46,754	46,754	25,466
合計	927,558	748,922	△ 306,689	1,120,541	1,058,132	309,210	1,307,336	859,913	△ 198,219

(2) 他会計への繰出金等について

一般会計から他会計への繰出金等（繰出金、投資及び出資金、負担金補助及び交付金）の状況は、次の第 3 表のとおりである。

第 3 表 繰出金等の状況及び年度別比較

(単位 千円、%)

繰出先	年度等	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年度増減	増減率
特別会計	国民健康保険特別会計	401,402	21.4	406,295	21.5	380,009	19.6	△ 26,286	△ 6.5
	介護保険特別会計	651,751	34.8	669,092	35.5	674,146	34.7	5,054	0.8
	後期高齢者医療特別会計	174,214	9.3	176,114	9.3	198,120	10.2	22,006	12.5
公営企業会計	水道事業会計	1,361	0.1	1,725	0.1	85,861	4.4	84,136	4,877.4
	下水道事業会計	645,356	34.4	633,261	33.6	603,227	31.1	△ 30,034	△ 4.7
	都市開発事業会計	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合計		1,874,084	100.0	1,886,487	100.0	1,941,363	100.0	54,876	2.9

本年度の繰出金等の総額は 1,941,363 千円で、前年度と比べ 54,876 千円の増であり、一般会計の歳出額に占める割合は 8.6%となっている。国民健康保険特別会計への繰出金が 26,286 千円の減、下水道事業会計への繰出金が 30,034 千円の減となったものの、介護保険特別会計への繰出金が 5,054 千円の増、後期高齢者医療特別会計への繰出金が 22,006 千円の増、水道事業会計への繰出金が 84,136 千円の増となったことによるものである。

(3) 一部事務組合に対する経費負担について

一般会計で、一部事務組合に対する経費負担の状況は、次の第4表のとおりである。

第4表 一部事務組合に対する経費負担の状況及び年度別比較

(単位 千円、%)

年度等 負担先	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年度増減	増減率
小野加東広域事務組合	19,100	1.2	24,703	1.5	26,247	1.6	1,544	6.3
小野加東加西環境施設事務組合	200,466	12.9	244,941	14.9	260,870	15.6	15,929	6.5
北播衛生事務組合	48,319	3.1	55,471	3.4	65,815	4.0	10,344	18.6
兵庫県後期高齢者医療広域連合	580,331	37.2	609,930	37.0	604,584	36.2	△ 5,346	△ 0.9
北播磨総合医療センター企業団	711,346	45.6	711,346	43.2	711,346	42.6	0	0.0
合計	1,559,562	100.0	1,646,391	100.0	1,668,862	100.0	22,471	1.4

本年度の一部事務組合に対する経費負担の総額は 1,668,862 千円で、前年度と比べ 22,471 千円の増であり、一般会計の歳出額に占める割合は 7.4%となっている。兵庫県後期高齢者医療広域連合への負担金が 5,346 千円の減となったものの、小野加東広域事務組合への負担金が 1,544 千円の増、小野加東加西環境施設事務組合への負担金が 15,929 千円の増、北播衛生事務組合への負担金が 10,344 千円の増となったことによるものである。

2 一般会計

(1) 決算の概要について

本年度の一般会計の決算状況は、次の表のとおりである。

年度	予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	収入済額	
						予算比	調定比
令和5年度	23,404,274,000	22,247,761,738	21,778,633,465 (9,100)	7,912,858	461,224,515	93.1	97.9
令和6年度	25,774,450,000	24,150,589,760	23,577,368,050 (82,100)	5,730,512	567,573,298	91.5	97.6
前年度増減	2,370,176,000	1,902,828,022	1,798,734,585 (73,000)	△ 2,182,346	106,348,783	△ 1.6	△ 0.3

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
令和5年度	23,404,274,000	20,977,109,064	934,450,000	1,492,714,936	89.6	6.4
令和6年度	25,774,450,000	22,468,473,363	1,810,785,000	1,495,191,637	87.2	5.8
前年度増減	2,370,176,000	1,491,364,299	876,335,000	2,476,701	△ 2.4	△ 0.6

ア 歳入

歳入は、予算現額 25,774,450 千円に対して、調定額は 24,150,590 千円、収入済額は 23,577,368 千円で、調定額に対する収入率は 97.6%である。調定額から収入済額（還付未済額を除く。）と不納欠損額 5,731 千円を差し引いた収入未済額は 567,573 千円となっている。

なお、不納欠損処分の状況については、次の第5表のとおりである。

第5表 不納欠損処分の状況

年度等 項目	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年度増減	増減率
市 税	26,947,663	100.0	7,912,858	100.0	5,324,632	92.9	△ 2,588,226	△ 32.7
市民税	18,756,654	69.6	5,372,367	67.9	3,140,932	54.8	△ 2,231,435	△ 41.5
固定資産税	7,151,182	26.5	1,901,663	24.0	1,480,343	25.8	△ 421,320	△ 22.2
軽自動車税	511,000	1.9	498,000	6.3	590,200	10.3	92,200	18.5
都市計画税	528,827	2.0	140,828	1.8	113,157	2.0	△ 27,671	△ 19.6
諸 収入	0	0.0	0	0.0	405,880	7.1	405,880	皆増
民生費雑入	0	0.0	0	0.0	405,880	7.1	405,880	皆増
合 計	26,947,663	100.0	7,912,858	100.0	5,730,512	100.0	△ 2,182,346	△ 27.6

本年度の不納欠損額は、前年度と比べ 2,182 千円の減となっている。内訳は、市民税

が 2,231 千円の減、固定資産税が 421 千円の減、軽自動車税が 92 千円の増、都市計画税が 28 千円の減、民生費雑入（生活保護の措置費等返還金）が 406 千円の皆増となっている。

市税について、不納欠損処分調書により確認したところ、地方税法第 18 条第 1 項、同法第 15 条の 7 第 4 項及び第 5 項の規定により適正に処理されていた。

また、収入未済額の状況については、次の第 6 表のとおりである。

第 6 表 収入未済額の状況

(単位 千円、%)

年度等 項目	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年度増減	増減率
市 税	99,918	22.9	105,575	22.9	100,284	17.7	△ 5,291	△ 5.0
分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	231	0.0	231	皆増
民生費負担金	0	0.0	0	0.0	231	0.0	231	皆増
使用料及び手数料	192	0.1	340	0.0	131	0.0	△ 209	△ 61.3
法定外公共物占用料	0	0.0	179	0.0	0	0.0	△ 179	皆減
住宅使用料	182	0.1	152	0.0	122	0.0	△ 30	△ 19.7
清掃手数料	10	0.0	9	0.0	9	0.0	0	0.0
国庫支出金	315,545	72.2	342,133	74.2	454,810	80.2	112,677	32.9
保健衛生費負担金	374	0.1	62	0.0	0	0.0	△ 62	皆減
総務管理費補助金	0	0.0	159,558	34.6	33,248	5.9	△ 126,310	△ 79.2
保健衛生費補助金	0	0.0	600	0.1	0	0.0	△ 600	皆減
道路橋梁費補助金	197,457	45.2	105,122	22.8	245,620	43.3	140,498	133.7
都市計画費補助金	3,454	0.8	0	0.0	0	0.0	0	—
消防費補助金	19,758	4.5	0	0.0	0	0.0	0	—
教育総務費補助金	9,225	2.1	51,844	11.3	67,876	12.0	16,032	30.9
中学校費補助金	85,277	19.5	0	0.0	44,862	7.9	44,862	皆増
幼稚園費補助金	0	0.0	24,947	5.4	63,204	11.1	38,257	153.4
県支出金	7,060	1.6	0	0.0	0	0.0	0	—
総務管理費補助金	900	0.2	0	0.0	0	0.0	0	—
農業費補助金	6,160	1.4	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 収 入	14,018	3.2	13,177	2.9	12,117	2.1	△ 1,060	△ 8.0
住宅資金貸付金	7,939	1.8	6,857	1.5	5,976	1.1	△ 881	△ 12.8
民生費雑入	3,818	0.9	4,530	1.0	4,209	0.7	△ 321	△ 7.1
衛生費雑入	2,261	0.5	1,790	0.4	1,724	0.3	△ 66	△ 3.7
土木費雑入	0	0.0	0	0.0	208	0.0	208	皆増
合 計	436,733	100.0	461,225	100.0	567,573	100.0	106,348	23.1

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

※ 市税の税目別収入未済額については、決算審査資料 1 一般会計市税税目別収入状況表を参照のこと。

収入未済額の合計は 567,573 千円で、前年度と比べ 106,348 千円の増である。内訳は、市税が 5,291 千円の減、分担金等が 231 千円の皆増、使用料等が 209 千円の減、国庫支出金が 112,677 千円の増、諸収入が 1,060 千円の減となっている。これら収入未済額の中に、不納欠損処分を行うべきものが含まれていないことを確認した。

なお、決算審査資料 1 のとおり、市税の徴収率（調定額に対する割合）は 98.67% であり、現年課税分の徴収率は 99.59%、滞納繰越分の徴収率は 30.32% である。徴収率については、財源確保や負担の公平性の観点から、引き続き向上に努力されたい。

また、分担金及び負担金においては、民生費負担金に当たる老人保護措置施設入所者等負担金、使用料においては、市営住宅使用料と清掃手数料に当たるし尿収集手数料、諸収入においては、住宅資金貸付金のほか、民生費雑入に当たる児童扶養手当等過誤払返還金、生活保護措置費返還金、入所措置費返還金、衛生費雑入に当たる病院事業清算特別会計から引き継いだ未納医療費、土木費雑入に当たる住宅退去費用負担金等についても、これまでと同様、適正な処理を望むものである。

イ 歳 出

歳出は、予算現額 25,774,450 千円に対して、支出済額は 22,468,473 千円で、執行率は 87.2% である。予算現額から支出済額と翌年度繰越額 1,810,785 千円を差し引いた不用額は 1,495,192 千円となっている。

翌年度繰越額の内訳は決算審査資料 2 のとおり、新幼稚園整備事業、旭丘中学校体育館改築事業、教育環境整備事業経費、市道 4309 号線道路改良事業、新都市南北線整備事業、北播磨総合医療センター企業団負担金など 17 事業であり、前年度と比べ 876,335 千円（93.8%）の増となっている。

なお、翌年度繰越額の財源のうち、一般財源の額は 447,423 千円で、前年度と比べ 395,267 千円（757.9%）の増であり、旭丘中学校体育館改築事業と北播磨総合医療センター企業団負担金の 2 件で約 7 割を占めている。北播磨総合医療センター企業団負担金については、12 月議会で予算を補正しているが、本年度中の執行はなく、全額を翌年度へ繰り越したものである。これにより、本年度の支出済額が減少し、翌年度への繰越財源が増加したため、本年度中に執行していた場合と比較すると、実質収支額に

差異は生じないものの、形式収支額では132,000千円の増となっている。

また、不用額の内訳は、総務費で国県支出金等精算還付金、民生費で介護保険特別会計繰出金、乳幼児・小児医療費助成経費、児童保育給付等経費、自立支援給付費、生活保護措置経費、国民健康保険特別会計繰出金、商工費で市制度融資斡旋事業経費、勤労者住宅資金融資事業経費、土木費で下水道事業負担金等などであり、不用率は5.8%となっている。

(2) 歳入について

ア 款別決算状況

款別歳入内訳及び年度別比較は、次の第7表及び決算審査資料3のとおりである。

第7表 款別歳入内訳及び年度別比較

(単位 千円、%)

年度等 款	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年度増減	増減率
市 税	7,485,237	32.8	7,771,647	35.7	7,841,590	33.3	69,943	0.9
地 方 譲 与 税	171,426	0.7	174,221	0.8	174,054	0.7	△ 167	△ 0.1
利 子 割 交 付 金	3,390	0.0	3,154	0.0	4,367	0.0	1,213	38.5
配 当 割 交 付 金	50,215	0.2	57,806	0.3	77,885	0.3	20,079	34.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	35,863	0.2	61,725	0.3	102,743	0.4	41,018	66.5
法 人 事 業 税 交 付 金	112,587	0.5	137,779	0.6	140,591	0.6	2,812	2.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,154,927	5.1	1,182,730	5.4	1,256,609	5.3	73,879	6.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	132,168	0.6	129,455	0.6	128,210	0.6	△ 1,245	△ 1.0
環 境 性 能 割 交 付 金	31,677	0.1	33,237	0.2	39,231	0.2	5,994	18.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	49,728	0.2	51,054	0.2	50,788	0.2	△ 266	△ 0.5
地 方 特 例 交 付 金	69,161	0.3	77,219	0.4	284,170	1.2	206,951	268.0
地 方 交 付 税	3,341,807	14.6	3,131,836	14.4	3,301,221	14.0	169,385	5.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,259	0.0	6,701	0.0	6,182	0.0	△ 519	△ 7.7
分 担 金 及 び 負 担 金	82,394	0.4	76,648	0.4	56,135	0.2	△ 20,513	△ 26.8
使 用 料 及 び 手 数 料	405,245	1.8	473,762	2.2	440,998	1.9	△ 32,764	△ 6.9
国 庫 支 出 金	4,143,475	18.1	3,772,553	17.3	4,541,594	19.3	769,041	20.4
県 支 出 金	1,602,556	7.0	1,685,345	7.7	1,760,301	7.5	74,956	4.4
財 産 収 入	23,313	0.1	120,724	0.6	75,274	0.3	△ 45,450	△ 37.6
寄 付 金	327,084	1.4	325,670	1.5	318,646	1.4	△ 7,024	△ 2.2

《次頁に続く》

繰入金	589,083	2.6	517,634	2.4	280,988	1.2	△ 236,646	△ 45.7
繰越金	705,591	3.1	381,659	1.7	431,524	1.8	49,865	13.1
諸収入	598,082	2.6	529,527	2.4	651,125	2.8	121,598	23.0
市債	1,726,416	7.6	1,074,722	4.9	1,613,142	6.8	538,420	50.1
自動車取得税金 交付金	494	0.0	1,826	0.0	0	0.0	△ 1,826	皆減
合計	22,849,178	100.0	21,778,634	100.0	23,577,368	100.0	1,798,734	8.3

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

款別に歳入の構成比を見ると、市税 33.3%、国庫支出金 19.3%、地方交付税 14.0%、県支出金 7.5%、市債 6.8%、地方消費税交付金 5.3%、諸収入 2.8%、使用料及び手数料 1.9%、繰越金 1.8%、寄付金 1.4%、地方特例交付金、繰入金 1.2%、地方譲与税 0.7%、法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金 0.6%、株式等譲渡所得割交付金 0.4%、配当割交付金、財産収入 0.3%、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市助成交付金、分担金及び負担金 0.2%の順である。株式等譲渡所得割交付金、地方特例交付金、国庫支出金、繰越金、諸収入、市債の構成比が増大しており、その他の科目については、前年度と同水準か、または低減している。

歳入について款別に決算状況を見ると、以下のとおりである。

第1款 市税

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	収入済額	
						予算比	調定比
令和5年度	7,709,960,000	7,885,135,345	7,771,647,223	7,912,858	105,575,264	100.8	98.6
令和6年度	7,801,429,000	7,947,116,620	7,841,589,941 (81,500)	5,324,632	100,283,547	100.5	98.7
前年度増減	91,469,000	61,981,275	69,942,718 (81,500)	△ 2,588,226	△ 5,291,717	△ 0.3	0.1

収入済額は 7,841,590 千円で、前年度と比べ 69,943 千円の増である。市税の内訳は、次頁第8表のとおりである。

第8表 市税税目別収入状況

(単位 千円、%)

年度等 項目	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年度増減	増減率
市民税	2,852,589	38.1	2,873,963	37.0	2,858,603	36.4	△ 15,360	△ 0.5
個人均等割	87,105	1.2	86,811	1.1	76,325	1.0	△ 10,486	△ 12.1
所得割	2,173,181	29.0	2,189,130	28.2	2,010,879	25.6	△ 178,251	△ 8.1
法人均等割	166,473	2.2	164,412	2.1	160,672	2.0	△ 3,740	△ 2.3
法人税割	425,830	5.7	433,610	5.6	610,727	7.8	177,117	40.8
固定資産税	3,857,919	51.6	4,075,614	52.4	4,161,768	53.1	86,154	2.1
純固定資産税	3,847,040	51.4	4,064,920	52.3	4,148,558	52.9	83,638	2.1
交付金・納付金	10,879	0.2	10,694	0.1	13,210	0.2	2,516	23.5
軽自動車税	187,101	2.5	189,891	2.5	195,529	2.5	5,638	3.0
種別割	176,765	2.4	180,152	2.3	183,084	2.3	2,932	1.6
環境性能割	10,336	0.1	9,739	0.2	12,445	0.2	2,706	27.8
市たばこ税	301,783	4.0	303,090	3.9	297,904	3.8	△ 5,186	△ 1.7
都市計画税	285,833	3.8	329,083	4.2	327,781	4.2	△ 1,302	△ 0.4
土地	132,268	1.8	136,953	1.7	138,441	1.8	1,488	1.1
家屋	153,565	2.0	192,130	2.5	189,340	2.4	△ 2,790	△ 1.5
入湯税	12	0.0	6	0.0	5	0.0	△ 1	△ 6.7
合計	7,485,237	100.0	7,771,647	100.0	7,841,590	100.0	69,943	0.9

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

市民税の額は2,858,603千円で、前年度と比べ15,360千円の減となっている。これは、法人税割177,117千円の増があるものの、個人均等割10,486千円の減、所得割178,251千円の減、法人均等割3,740千円の減によるものである。

固定資産税の額は4,161,768千円で、前年度と比べ86,154千円の増となっている。これは、土地、家屋、償却資産を含む純固定資産税83,638千円の増、交付金・納付金2,516千円の増によるものである。

軽自動車税の額は195,529千円で、前年度と比べ5,638千円の増となっている。これは、種別割2,932千円の増、環境性能割2,706千円の増によるものである。

市たばこ税の額は297,904千円で、前年度と比べ5,186千円の減となっている。

都市計画税の額は327,781千円で、前年度と比べ1,302千円の減となっている。これは、土地1,488千円の増があるものの、家屋2,790千円の減によるものである。

入湯税の額は5千円で、前年度と比べ1千円の減となっている。

第2款 地方譲与税

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和5年度	169,370,000	174,221,000	174,221,000	0	0	102.9	100.0
令和6年度	168,900,000	174,054,000	174,054,000	0	0	103.1	100.0
前年度増減	△ 470,000	△ 167,000	△ 167,000	0	0	0.2	0.0

収入済額は174,054千円で、前年度と比べ167千円の減となっている。収入済額の内訳は、自動車重量譲与税126,823千円、地方揮発油譲与税41,442千円、森林環境譲与税5,789千円である。

第3款 利子割交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和5年度	3,000,000	3,154,000	3,154,000	0	0	105.1	100.0
令和6年度	3,000,000	4,367,000	4,367,000	0	0	145.6	100.0
前年度増減	0	1,213,000	1,213,000	0	0	40.5	0.0

収入済額は4,367千円で、前年度と比べ1,213千円の増となっている。

この交付金は、預金利子等の所得に対する課税により、県が収納した利子割額に100分の99を乗じ、その5分の3が市町村に交付されるもので、過去3年間の個人県民税を基準に配分されたものである。

第4款 配当割交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和5年度	53,000,000	57,806,000	57,806,000	0	0	109.1	100.0
令和6年度	60,000,000	77,885,000	77,885,000	0	0	129.8	100.0
前年度増減	7,000,000	20,079,000	20,079,000	0	0	20.7	0.0

収入済額は77,885千円で、前年度と比べ20,079千円の増となっている。

この交付金は、特定配当等に対する県税5%の配当割額に100分の99を乗じ、その5分の3が市町村に交付されるもので、過去3年間の個人県民税を基準に配分されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和5年度	60,000,000	61,725,000	61,725,000	0	0	102.9	100.0
令和6年度	80,000,000	102,743,000	102,743,000	0	0	128.4	100.0
前年度増減	20,000,000	41,018,000	41,018,000	0	0	25.5	0.0

収入済額は102,743千円で、前年度と比べ41,018千円の増となっている。

この交付金は、特定株式等譲渡所得に対する県税5%の配当割額に100分の99を乗じ、その5分の3が市町村に交付されるもので、過去3年間の個人県民税を基準に配分されたものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和5年度	125,000,000	137,779,000	137,779,000	0	0	110.2	100.0
令和6年度	139,000,000	140,591,000	140,591,000	0	0	101.1	100.0
前年度増減	14,000,000	2,812,000	2,812,000	0	0	△ 9.1	0.0

収入済額は140,591千円で、前年度と比べ2,812千円の増となっている。

この交付金は、法人事業所得に対する県税の100分の7.7に相当する額が市町村に交付されるもので、市町村の従業者数を基準に配分されたものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和5年度	1,200,000,000	1,182,730,000	1,182,730,000	0	0	98.6	100.0
令和6年度	1,230,000,000	1,256,609,000	1,256,609,000	0	0	102.2	100.0
前年度増減	30,000,000	73,879,000	73,879,000	0	0	3.6	0.0

収入済額は1,256,609千円で、前年度と比べ73,879千円の増となっている。

この交付金は、地方消費税収入額の2分の1に相当する額が市町村に交付されるもので、市町村の人口及び従業者数を基準に配分されたものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和5年度	127,000,000	129,454,917	129,454,917	0	0	101.9	100.0
令和6年度	127,000,000	128,210,292	128,210,292	0	0	101.0	100.0
前年度増減	0	△ 1,244,625	△ 1,244,625	0	0	△ 0.9	0.0

収入済額は128,210千円で、前年度と比べ1,245千円の減となっている。

この交付金は、県に納付されたゴルフ場利用税の10分の7に相当する額を、ゴルフ場が所在する市町村に対して交付されるものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和5年度	32,000,000	33,237,000	33,237,000	0	0	103.9	100.0
令和6年度	43,000,000	39,231,000	39,231,000	0	0	91.2	100.0
前年度増減	11,000,000	5,994,000	5,994,000	0	0	△ 12.7	0.0

収入済額は39,231千円で、前年度と比べ5,994千円の増となっている。

この交付金は、県に納付された自動車税環境性能割の収入額に100分の95を乗じ、その100分の43に相当する額について、2分の1を区域内に存する市道の延長で、残り2分の1をその面積で案分して交付されるものである。

第10款 国有提供施設等所在市助成交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和5年度	50,000,000	51,054,000	51,054,000	0	0	102.1	100.0
令和6年度	50,788,000	50,788,000	50,788,000	0	0	100.0	100.0
前年度増減	788,000	△ 266,000	△ 266,000	0	0	△ 2.1	0.0

収入済額は50,788千円で、前年度と比べ266千円の減となっている。

この交付金は、自衛隊施設等が所在する市町村に対して交付されるものである。

第 1 1 款 地方特例交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 5 年度	76,914,000	77,219,000	77,219,000	0	0	100.4	100.0
令和 6 年度	282,594,000	284,170,000	284,170,000	0	0	100.6	100.0
前年度増減	205,680,000	206,951,000	206,951,000	0	0	0.2	0.0

収入済額は 284,170 千円で、前年度と比べ 206,951 千円の増となっている。これは、個人住民税減収補填特例交付金の減、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減があるものの、定額減税減収補填特例交付金の増、住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金の増によるものである。

第 1 2 款 地方交付税

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 5 年度	3,118,929,000	3,131,836,000	3,131,836,000	0	0	100.4	100.0
令和 6 年度	3,286,319,000	3,301,221,000	3,301,221,000	0	0	100.5	100.0
前年度増減	167,390,000	169,385,000	169,385,000	0	0	0.1	0.0

収入済額は 3,301,221 千円で、前年度と比べ 169,385 千円の増となっている。これは、普通交付税の増、及び特別交付税の増によるものである。

第 1 3 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 5 年度	8,000,000	6,701,000	6,701,000	0	0	83.8	100.0
令和 6 年度	8,000,000	6,182,000	6,182,000	0	0	77.3	100.0
前年度増減	0	△ 519,000	△ 519,000	0	0	△ 6.5	0.0

収入済額は 6,182 千円で、前年度と比べ 519 千円の減となっている。

この交付金は、国に納められた交通反則金を財源として、市内の交通事故発生件数や人口の集中度合を勘案し交付されるものであり、道路の安全施設整備の財源に充当されるものである。

第 1 4 款 分担金及び負担金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 5 年度	77,576,000	76,647,442	76,647,442	0	0	98.8	100.0
令和 6 年度	59,118,000	56,365,958	56,134,868	0	231,090	95.0	99.6
前年度増減	△ 18,458,000	△ 20,281,484	△ 20,512,574	0	231,090	△ 3.8	△ 0.4

収入済額は 56,135 千円で、前年度と比べ 20,513 千円の減となっている。これは、現年発生農林施設災害復旧事業分担金の増はあるものの、保育所保護者負担金の減、老人保護措置施設入所者等負担金の減等によるものである。

なお、収入未済額 231 千円は、老人保護措置施設入所者等負担金である。

第 1 5 款 使用料及び手数料

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 5 年度	421,500,000	474,101,414	473,762,146	0	339,268	112.4	99.9
令和 6 年度	433,550,000	441,128,263	440,997,495 (600)	0	131,368	101.7	100.0
前年度増減	12,050,000	△ 32,973,151	△ 32,764,651 (600)	0	△ 207,900	△ 10.7	0.1

収入済額は 440,998 千円で、前年度と比べ 32,764 千円の減となっている。これは、し尿収集手数料の増、自動販売機敷地使用料の増等はあるものの、温泉施設使用料の減等によるものである。

なお、収入未済額 131 千円の内訳を見ると、市営住宅使用料 122 千円、し尿収集手数料 9 千円である。

第 1 6 款 国庫支出金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 5 年度	4,204,012,000	4,114,685,650	3,772,552,926 (600)	0	342,132,124	89.7	91.7
令和 6 年度	4,907,606,000	4,996,404,792	4,541,594,281	0	454,810,511	92.5	90.9
前年度増減	703,594,000	881,719,142	769,041,355 (△ 600)	0	112,678,387	2.8	△ 0.8

収入済額は 4,541,594 千円で、前年度と比べ 769,041 千円の増となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、ワクチン接種対策費負担金、ワクチン接種体制確保事業補助金の減、社会資本整備総合交付金の減、子育て世帯生

活支援特別給付金事業費補助金の減等はあるものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増、踏切道改良計画事業補助金の増、長寿命化改良事業交付金の増、保育給付費負担金の増、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増、児童手当負担金の増等によるものである。

なお、収入未済額 454,810 千円の内訳を見ると、踏切道改良計画事業補助金 105,629 千円、社会資本整備総合交付金 88,500 千円、学校施設環境改善交付金 67,876 千円、幼稚園舎改築事業補助金 63,204 千円、中学校体育館改築事業補助金 44,862 千円、防災・安全交付金 40,269 千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 33,248 千円、道路メンテナンス事業補助金 11,222 千円である。

第 17 款 県支出金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 5 年度	1,783,562,000	1,685,344,935	1,685,344,935	0	0	94.5	100.0
令和 6 年度	1,793,635,000	1,760,300,692	1,760,300,692	0	0	98.1	100.0
前年度増減	10,073,000	74,955,757	74,955,757	0	0	3.6	0.0

収入済額は 1,760,301 千円で、前年度と比べ 74,956 千円の増となっている。これは、農業生産コスト低減緊急対策事業補助金の減、県議会議員選挙執行経費交付金の減、農村地域防災減災事業補助金の減、地域介護拠点整備補助金の減、農業生産コスト低減緊急対策事業補助金の減、乳幼児等医療費助成事業補助金の減等はあるものの、保育給付費負担金の増、自立支援給付費負担金の増、衆議院議員総選挙執行経費交付金の増、知事選挙執行経費交付金の増、障害児施設措置費（給付費等）負担金の増、後期高齢者医療保険基盤安定負担金の増等によるものである。

第 18 款 財産収入

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 5 年度	111,973,000	120,723,690	120,723,690	0	0	107.8	100.0
令和 6 年度	32,772,000	75,274,260	75,274,260	0	0	229.7	100.0
前年度増減	△ 79,201,000	△ 45,449,430	△ 45,449,430	0	0	121.9	0.0

収入済額は 75,274 千円で、前年度と比べ 45,450 千円の減となっている。これは、普通財産等貸付収入の増、財政基金の増等はあるものの、土地売却収入の減等によるも

のである。

第19款 寄附金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和5年度	350,145,000	325,669,793	325,669,793	0	0	93.0	100.0
令和6年度	350,145,000	318,645,500	318,645,500	0	0	91.0	100.0
前年度増減	0	△ 7,024,293	△ 7,024,293	0	0	△ 2.0	0.0

収入済額は318,646千円で、前年度と比べ7,024千円の減となっている。これは、一般寄附金の減、ふるさと応援寄附金の減等によるものである。

第20款 繰入金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和5年度	926,332,000	517,634,400	517,634,400	0	0	55.9	100.0
令和6年度	913,000,000	280,988,000	280,988,000	0	0	30.8	100.0
前年度増減	△ 13,332,000	△ 236,646,400	△ 236,646,400	0	0	△ 25.1	0.0

収入済額は280,988千円で、前年度と比べ236,646千円の減となっている。これは、公共施設整備基金繰入金の増等はあるものの、財政基金繰入金の減等によるものである。

第21款 繰越金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和5年度	381,659,000	381,659,050	381,659,050	0	0	100.0	100.0
令和6年度	431,524,000	431,524,401	431,524,401	0	0	100.0	100.0
前年度増減	49,865,000	49,865,351	49,865,351	0	0	0.0	0.0

収入済額は431,524千円で、前年度と比べ49,865千円の増となっている。

第 2 2 款 諸収入

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還 付 未 済 額)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 5 年度	648,620,000	542,695,368	529,527,209 (8,500)	0	13,159,659	81.6	97.6
令和 6 年度	841,228,000	663,647,982	651,125,320	405,880	12,116,782	0.0	0.0
前年度増減	192,608,000	120,952,614	121,598,111 (△ 8,500)	405,880	△ 1,042,877	△ 81.6	△ 97.6

収入済額は 651,125 千円で、前年度と比べ 121,598 千円の増となっている。これは、コミュニティ供用施設整備事業負担金の減、兵庫県農業共済組合負担金の減等はあるものの、デジタル基盤改革支援補助金の増、後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金精算金の増、ワクチン生産体制等緊急整備基金助成金の増等によるものである。

なお、収入未済額 12,117 千円の内訳を見ると、住宅資金貸付金元利収入 5,827 千円生活保護措置費返還金 2,449 千円、小野市民病院診療費未収金 1,724 千円、児童扶養手当等返還金 1,710 千円、老人保護措置費返還金 50 千円、住宅資金貸付金元利収入 149 千円、電気使用料等実費弁償金 113 千円、住宅退去費用負担金 95 千円であり、不納欠損額 406 千円は老人保護措置費返還金である。

第 2 3 款 市債

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 5 年度	1,765,722,000	1,074,722,000	1,074,722,000	0	0	60.9	100.0
令和 6 年度	2,731,842,000	1,613,142,000	1,613,142,000	0	0	59.0	100.0
前年度増減	966,120,000	538,420,000	538,420,000	0	0	△ 1.9	0.0

収入済額は 1,613,142 千円で、前年度と比べ 538,420 千円の増となっている。これは、小学校整備事業債の減、臨時財政対策債の減、全市公園化等事業債の減はあるものの、学校施設長寿命化事業債の増、道路橋梁整備事業債の増、教育環境整備事業債の増、一般会計出資債の増、教育環境整備事業債の増、消防施設整備事業債の増、体育施設整備事業債の増、幼稚園整備事業債の増等によるものである。

イ 財源別決算状況

歳入の財源別内訳及び年度別比較は、次の第9表のとおりである。

第9表 財源別歳入内訳及び年度別比較

(単位 千円、%)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	前年度増減	増減率
一般財源	14,851,116	64.8	14,688,065	67.5	15,492,714	65.7	804,649	5.5
市 税	7,485,237	32.8	7,771,647	35.7	7,841,590	33.3	69,943	0.9
地 方 譲 与 税	171,426	0.7	174,221	0.8	174,054	0.7	△ 167	△ 0.1
各 種 交 付 金	1,647,469	7.2	1,742,686	8.0	2,090,776	8.8	348,090	20.0
地 方 交 付 税	3,341,807	14.6	3,131,836	14.4	3,301,221	14.0	169,385	5.4
分 担 金 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
使 用 料	77,631	0.3	132,306	0.6	67,837	0.3	△ 64,469	△ 48.7
手 数 料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
国 庫 支 出 金	528,368	2.3	676,377	3.1	1,072,043	4.6	395,666	58.5
県 支 出 金	12,024	0.1	15,215	0.1	61,761	0.3	46,546	305.9
財 産 収 入	11,302	0.0	20,337	0.1	56,492	0.2	36,155	177.8
寄 附 金	257,103	1.1	253,870	1.2	247,116	1.1	△ 6,754	△ 2.7
繰 入 金	500,451	2.2	361,967	1.7	32,964	0.1	△ 329,003	△ 90.9
繰 越 金	440,241	1.9	233,826	1.0	391,524	1.6	157,698	67.4
諸 収 入	122,141	0.5	67,355	0.3	88,294	0.4	20,939	31.1
市 債	255,916	1.1	106,422	0.5	67,042	0.3	△ 39,380	△ 37.0
特定財源	7,998,062	35.2	7,090,569	32.5	8,084,654	34.3	994,085	14.0
分 担 金 負 担 金	82,394	0.4	76,648	0.4	56,135	0.2	△ 20,513	△ 26.8
使 用 料	289,961	1.3	305,440	1.4	334,537	1.4	29,097	9.5
手 数 料	37,653	0.2	36,016	0.2	38,624	0.2	2,608	7.2
国 庫 支 出 金	3,615,107	15.8	3,096,176	14.2	3,469,551	14.7	373,375	12.1
県 支 出 金	1,590,532	6.9	1,670,130	7.6	1,698,540	7.2	28,410	1.7
財 産 収 入	12,011	0.1	100,387	0.5	18,782	0.1	△ 81,605	△ 81.3
寄 附 金	69,981	0.3	71,800	0.3	71,530	0.3	△ 270	△ 0.4
繰 入 金	88,632	0.4	155,667	0.7	248,024	1.1	92,357	59.3
繰 越 金	265,350	1.2	147,833	0.7	40,000	0.2	△ 107,833	△ 72.9
諸 収 入	475,941	2.1	462,172	2.1	562,831	2.4	100,659	21.8
市 債	1,470,500	6.5	968,300	4.4	1,546,100	6.5	577,800	59.7
自主財源	10,216,029	44.7	10,197,271	46.8	10,096,280	42.8	△ 100,991	△ 1.0
依存財源	12,633,149	55.3	11,581,363	53.2	13,481,088	57.2	1,899,725	16.4
経 常 的 収 入	16,568,549	72.4	16,795,332	77.1	17,707,528	75.1	912,196	5.4
うち経常一般財源	12,092,750	52.9	12,184,137	55.9	12,780,447	54.2	596,310	4.9
経常特定財源	4,475,799	19.5	4,611,195	21.2	4,927,081	20.9	315,886	6.9
臨 時 的 収 入	6,330,357	27.6	4,983,302	22.9	5,869,840	24.9	886,538	17.8
合 計	22,849,178	100.0	21,778,634	100.0	23,577,368	100.0	1,798,734	8.3

※ 本表の作成にあたっては、財政課が作成した決算統計資料を基に財源を仕分け、第7表の金額及び構成比と整合させている。

この表は、一般財源と特定財源、自主財源と依存財源、経常的収入と臨時的収入にそれぞれ分類している。

歳入額 23,577,368 千円を一般財源、特定財源の別で見ると、一般財源の額は 15,492,714 千円（構成比 65.7%）で、前年度と比べ 804,649 千円の増であり、特定財源の額は 8,084,654 千円（構成比 34.3%）で、前年度と比べ 994,085 千円の増となっている。

また、自主財源、依存財源の別では、自主財源の額は 10,096,280 千円（構成比 42.8%）で、前年度と比べ 100,991 千円の減、依存財源の額は 13,481,088 千円（構成比 57.2%）で、前年度と比べ 1,899,725 千円の増となっている。

経常的収入、臨時的収入の別では、経常的収入の額は 17,707,528 千円（構成比 75.1%）で、前年度と比べ 912,196 千円の増、臨時的収入の額は 5,869,840 千円（構成比 24.9%）で、前年度と比べ 886,538 千円の増となっている。

このように、本年度は特定財源、依存財源、臨時的収入の構成比が増大し、一般財源、自主財源、経常的収入の構成比が低減している。

(3) 歳出について

ア 款別決算状況

款別歳出及び年度別比較は、次の第10表及び決算審査資料4のとおりであり、款ごとにおける節別歳出内訳は、決算審査資料5のとおりである。

第10表 款別歳出内訳及び年度別比較

(単位 千円、%)

年度等 款	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年度増減	増減率
議会費	179,047	0.8	176,459	0.8	185,037	0.8	8,578	4.9
総務費	2,732,844	12.3	2,864,635	13.6	2,852,482	12.7	△ 12,153	△ 0.4
民生費	7,436,798	33.4	7,755,219	37.0	8,257,413	36.8	502,194	6.5
衛生費	1,734,163	7.8	1,694,199	8.1	1,806,431	8.0	112,232	6.6
農林費	438,173	2.0	416,357	2.0	380,254	1.7	△ 36,103	△ 8.7
商工費	1,340,585	6.0	732,789	3.5	944,687	4.2	211,898	28.9
土木費	2,929,709	13.2	2,137,419	10.2	2,129,202	9.5	△ 8,217	△ 0.4
消防費	743,183	3.3	819,852	3.9	819,688	3.7	△ 164	0.0
教育費	2,582,716	11.6	2,304,489	11.0	3,176,035	14.1	871,546	37.8
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	10,405	0.0	10,405	皆増
公債費	2,130,301	9.6	2,075,691	9.9	1,906,839	8.5	△ 168,852	△ 8.1
合計	22,247,519	100.0	20,977,109	100.0	22,468,473	100.0	1,491,364	7.1

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

款別に歳出の構成比を見ると、民生費 36.8%、教育費 14.1%、総務費 12.7%、土木費 9.5%、公債費 8.5%、衛生費 8.0%、商工費 4.2%、消防費 3.7%、農林費 1.7%、議会費 0.8%、災害復旧費 0.0%の順である。商工費と教育費の構成比が増大しており、その他の科目については、前年度と同水準か、または低減している。

歳出について款別に決算状況を見ると、以下のとおりである。

第1款 議会費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	182,247,000	176,458,519	0	5,788,481	96.8
令和6年度	191,005,000	185,036,577	0	5,968,423	96.9
前年度増減	8,758,000	8,578,058	0	179,942	0.1

支出済額は 185,037 千円で、前年度と比べ 8,578 千円の増となっている。これは、議員報酬及び手当等の増等によるものである。

第2款 総務費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	3,129,436,104	2,864,634,855	43,289,000	221,512,249	91.5
令和6年度	3,144,350,463	2,852,482,479	700,000	291,167,984	90.7
前年度増減	14,914,359	△ 12,152,376	△ 42,589,000	69,655,735	△ 0.8

支出済額は2,852,482千円で、前年度と比べ12,153千円の減となっている。これは、標準化・ガバメントクラウド移行経費の増、おのDXプロジェクト推進事業経費の増、神戸電鉄鉄道軌道安全輸送設備等整備事業経費の増、市債管理基金積立金の増等はあるものの、コミュニティ供用施設整備事業の減、うるおい交流館施設改修事業の減、市営駐輪場管理経費の減、国県支出金等精算還付金の減、公共施設整備基金積立金の減、戸籍システム管理経費の減等によるものである。

なお、翌年度繰越額は700千円で、交流活動経費である。

第3款 民生費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	8,300,572,646	7,755,219,115	138,300,000	407,053,531	93.4
令和6年度	8,681,206,100	8,257,413,346	24,300,000	399,492,754	95.1
前年度増減	380,633,454	502,194,231	△ 114,000,000	△ 7,560,777	1.7

支出済額は8,257,413千円で、前年度と比べ502,194千円の増となっている。これは、低所得世帯物価高騰緊急支援給付金支給経費の減等はあるものの、低所得者支援及び定額減税補足給付金支給経費の増、低所得世帯物価高騰緊急支援給付金支給経費(総合経済対策分)の増、児童保育給付等経費の増等によるものである。

なお、翌年度繰越額は24,300千円で、低所得世帯物価高騰緊急支援給付金支給経費(総合経済対策分)である。

第4款 衛生費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	1,910,786,000	1,694,199,189	101,626,000	114,960,811	88.7
令和6年度	2,018,892,000	1,806,430,519	132,000,000	80,461,481	89.5
前年度増減	108,106,000	112,231,330	30,374,000	△ 34,499,330	0.8

支出済額は1,806,431千円で、前年度と比べ112,232千円の増となっている。これは、新型コロナウイルスワクチン接種事業経費の減、収集車両等購入経費の減等はあるものの、水道事業会計負担金の増、定期予防接種経費の増、未熟児養育医療給付経費の増、高齢者肺炎球菌予防接種経費の増、子どもインフルエンザ予防接種費用助成経費の増、北播衛生事務組合負担金の増等によるものである。

なお、翌年度繰越額は132,000千円で、北播磨総合医療センター企業団負担金である。

第5款 農林費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	440,907,000	416,356,837	0	24,550,163	94.4
令和6年度	407,985,000	380,254,158	0	27,730,842	93.2
前年度増減	△ 32,922,000	△ 36,102,679	0	3,180,679	△ 1.2

支出済額は380,254千円で、前年度と比べ36,103千円の減となっている。これは、県営ため池改修事業負担金の増、農地利用効率化等支援事業経費の増、国宝浄土寺紫陽花の里管理経費の増等はあるものの、水利施設等保全高度化事業の減、土地改良施設維持管理適正化事業の減、水利施設等保全高度化事業の減、農地中間管理機構集積・集約化活動経費の減等によるものである。

第6款 商工費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	934,123,000	732,789,460	0	201,333,540	78.4
令和6年度	1,121,135,145	944,687,330	0	176,447,815	84.3
前年度増減	187,012,145	211,897,870	0	△ 24,885,725	5.9

支出済額は944,687千円で、前年度と比べ211,898千円の増となっている。これは、

おの恋らっきゃプレミアム商品券事業経費の増、白雲谷温泉運営管理基金積立金の増、白雲谷温泉施設運営経費の増、白雲谷温泉施設営繕費の増、小野まつり補助経費の増等によるものである。

第7款 土木費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	2,581,719,000	2,137,418,792	268,935,000	175,365,208	82.8
令和6年度	2,801,983,000	2,129,202,123	518,353,000	154,427,877	76.0
前年度増減	220,264,000	△ 8,216,669	249,418,000	△ 20,937,331	△ 6.8

支出済額は2,129,202千円で、前年度と比べ8,217千円の減となっている。これは、市道4309号線道路改良事業の増、橋梁メンテナンス事業の増、道路メンテナンス事業の増、市道4325号線歩道リニューアル事業の増等はあるものの、新都市南北線整備事業の減、市道109号線整備事業の減、ひまわりの丘公園整備事業の減、市営住宅施設営繕費の減、下水道事業負担金等の減、片山高田線道路改良事業の減等によるものである。

なお、翌年度繰越額は518,353千円で、その内訳を見ると、市道4309号線道路改良事業196,053千円、新都市南北線整備事業180,000千円、一般道路整備事業30,000千円、片山高田線道路改良事業27,500千円、道路メンテナンス事業27,500千円、橋梁メンテナンス事業21,000千円、三木スマートIC整備促進事業18,000千円、市道4325号線歩道リニューアル事業13,000千円、交通安全施設整備事業5,300千円である。

第8款 消防費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	921,108,000	819,852,237	62,800,000	38,455,763	89.0
令和6年度	898,156,731	819,687,647	40,134,000	38,335,084	91.3
前年度増減	△ 22,951,269	△ 164,590	△ 22,666,000	△ 120,679	2.3

支出済額は819,688千円で、前年度と比べ164千円の減となっている。

なお、翌年度繰越額は40,134千円で、消防・救急車輛整備事業である。

第9款 教育費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	2,883,484,200	2,304,489,247	319,500,000	259,494,953	79.9
令和6年度	4,553,355,500	3,176,034,877	1,095,298,000	282,022,623	69.8
前年度増減	1,669,871,300	871,545,630	775,798,000	22,527,670	△ 10.1

支出済額は 3,176,035 千円で、前年度と比べ 871,546 千円の増となっている。これは、小・中学校施設営繕費の減、学校給食費負担軽減事業経費の減等はあるものの、旭丘中学校長寿命化改良事業の増、教育環境整備事業経費の増、体育施設営繕費の増、学校施設バリアフリー化整備事業の増、新幼稚園整備事業の増、図書館運営事務費の増等によるものである。

なお、翌年度繰越額は 1,095,298 千円で、その内訳を見ると、新幼稚園整備事業 483,000 千円、旭丘中学校体育館改築事業 313,000 千円、教育環境整備事業経費 292,000 千円、配送車輛等整備事業 7,298 千円である。

第10款 災害復旧費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	6,000	0	0	6,000	0.0
令和6年度	12,829,000	10,404,900	0	2,424,100	81.1
前年度増減	12,823,000	10,404,900	0	2,418,100	81.1

支出済額は 10,405 千円で皆増となっている。農林施設災害復旧費、公共土木施設災害復旧費によるものである。

第11款 公債費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	2,078,774,000	2,075,690,813	0	3,083,187	99.9
令和6年度	1,910,000,000	1,906,839,407	0	3,160,593	99.8
前年度増減	△ 168,774,000	△ 168,851,406	0	77,406	△ 0.1

支出済額は 1,906,839 千円で、前年度と比べ 168,852 千円の減となっている。

イ 性質別決算状況

歳出の性質別内訳及び年度別比較は、次の第11表のとおりである。

第11表 性質別歳出内訳及び年度別比較

(単位 千円、%)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	前年度増減	増減率
義務的経費								
人 件 費	3,492,809	15.7	3,562,294	17.0	3,760,018	16.7	197,724	5.6
うち 職員 給	1,989,534	8.9	2,043,776	9.7	2,108,193	9.4	64,417	3.2
扶 助 費	4,881,006	21.9	5,209,506	24.8	5,730,816	25.5	521,310	10.0
公 債 費	2,130,301	9.6	2,078,580	9.9	1,915,739	8.5	△ 162,841	△ 7.8
うち 一借利子	2	0.0	0	0.0	29	0.0	29	皆増
小 計	10,504,116	47.2	10,850,380	51.7	11,406,573	50.7	556,193	5.1
任意的経費								
物 件 費	3,049,341	13.7	2,866,437	13.7	3,058,919	13.6	192,482	6.7
維 持 補 修 費	131,110	0.6	128,580	0.6	101,463	0.5	△ 27,117	△ 21.1
補 助 費 等	3,504,499	15.7	2,816,707	13.4	2,777,532	12.4	△ 39,175	△ 1.4
繰 出 金	1,821,020	8.2	1,875,640	9.0	1,855,077	8.3	△ 20,563	△ 1.1
積 立 金	39,498	0.2	175,127	0.8	175,305	0.8	178	0.1
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	130,400	0.6	130,400	0.6	213,700	0.9	83,300	63.9
投 資 的 経 費	3,067,535	13.8	2,133,838	10.2	2,879,904	12.8	746,066	35.0
普通建設事業費	3,067,535	13.8	2,133,838	10.2	2,869,499	12.8	735,661	34.5
補 助 事 業	1,373,865	6.2	1,100,890	5.3	1,714,439	7.6	613,549	55.7
単 独 事 業	1,693,670	7.6	1,032,948	4.9	1,155,060	5.2	122,112	11.8
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	10,405	0.0	10,405	皆増
小 計	11,743,403	52.8	10,126,729	48.3	11,061,900	49.3	935,171	9.2
投 資 的 経 費	3,067,535	13.8	2,133,838	10.2	2,879,904	12.8	746,066	35.0
消 費 的 経 費	15,058,765	67.7	14,583,524	69.5	15,428,748	68.7	845,224	5.8
そ の 他 経 費	4,121,219	18.5	4,259,747	20.3	4,159,821	18.5	△ 99,926	△ 2.3
合 計	22,247,519	100.0	20,977,109	100.0	22,468,473	100.0	1,491,364	7.1

※ 本表の作成にあたっては、原則として決算報告書の数値によることにした。

この表は、義務的経費と任意的経費、投資的経費、消費的経費とその他経費にそれぞれ分類している。

歳出額 22,468,473 千円を義務的経費、任意的経費の別で見ると、義務的経費の額は 11,406,573 千円（構成比 50.7%）で、前年度と比べ 556,193 千円の増であり、任意的経費の額は 11,061,900 千円（構成比 49.3%）で、前年度と比べ 935,171 千円の増となっている。

次に、投資的経費、消費的経費（人件費、扶助費、物件費、維持補修費及び補助費等）、その他経費（投資的経費や消費的経費のいずれにも区分できない経費であり、公債費、積立金、投資及び出資金・貸付金、繰出金等）の別で見ると、投資的経費の額は2,879,904千円（構成比12.8%）で、前年度と比べ746,066千円の増、消費的経費の額は15,428,748千円（構成比68.7%）で、前年度と比べ845,224千円の増、その他経費の額は4,159,821千円（構成比18.5%）で、前年度と比べ99,926千円の減となっている。

このように、本年度は、任意的経費、投資的経費の構成比が増となり、義務的経費、消費的経費とその他経費の構成比が減となっている。

(4) 基金、地方債及び債務負担行為について

基金、地方債及び債務負担行為の状況を見ると、次の第12表のとおりである。

第12表 基金、地方債及び債務負担行為の状況

(単位 千円)

	各年度末 基金現在高	地 方 債				各年度末 債務負担行為 現在高	
		各年度 期首現在高	償 還 額		借入金		
			元 金	利 子			
令和2年度	8,356,414	21,556,706	1,886,393	101,567	2,024,746	21,695,059	2,086,843
令和3年度	8,517,259	21,695,059	2,014,799	85,977	1,835,611	21,515,871	1,640,156
令和4年度	8,367,675	21,515,871	2,054,077	76,222	1,726,416	21,188,210	1,672,198
令和5年度	8,248,168	21,188,210	2,000,354	75,226	1,074,722	20,262,578	2,427,523
令和6年度	8,521,485	20,262,578	1,832,267	74,442	1,613,142	20,043,453	2,007,686

基金の本年度末現在高は8,521,485千円であり、前年度と比べ273,317千円の増となっている。

地方債の年度末現在高は20,043,453千円であり、前年度と比べ219,125千円の減となっている。

翌年度以降に支出を予定している債務負担行為額の年度末現在高は2,007,686千円であり、前年度と比べ419,837千円の減となっている。なお、この債務負担行為額には、水道事業会計からの借入金10億円が含まれている。当該借入金については、令和10年3月31日から5億円、令和11年3月31日から5億円を返済するものである。

(5) 財政指標等について

財政構造を表す主たる指数の近年の推移を見ると、次の第13表のとおりである。

第13表 財政構造

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財 政 力 指 数	0.721	0.712	0.703	0.700	0.710
実 質 収 支 比 率	3.4	6.5	3.6	6.2	5.4
経 常 収 支 比 率	90.7	90.5	89.6	90.6	88.0

財政力指数（基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヵ年の平均値）は、財政力の強弱を示す指標として用いられており、この数値が「1」に近いほど財政力が強い団体であるといえる。本市の財政力指数は0.710で、前年度と比べ0.010ポイント増加している。

実質収支比率は、実質収支額を標準財政規模で除したものであり、市の財政規模や本年度の経済の景況等にもよるが、一般的には3～5%程度が望ましいとされている。本市の実質収支比率は5.4%で、前年度と比べ0.8ポイント改善している。

経常収支比率は、経常的経費のために経常一般財源がどれだけ充当されたかを示すもので、財政構造の弾力性を表す指標として用いられており、この率が高いほど財政状態は硬直化している。市にあっては75%程度に収まるのが妥当とされ、80%を超える場合、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。本市の経常収支比率は88.0%で、前年度と比べ2.6ポイント改善している。

3 国民健康保険特別会計

(1) 決算の概要について

本年度の国民健康保険特別会計決算の状況は、次のとおりである。

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 5 年度	5,128,100,000	5,249,594,728	5,098,825,862	10,975,642	139,793,224	99.4	97.1
令和 6 年度	5,078,400,000	5,043,396,178	4,915,942,709 (7,500)	6,952,629	120,508,340	96.8	97.5
前年度増減	△ 49,700,000	△ 206,198,550	△ 182,883,153 (7,500)	△ 4,023,013	△ 19,284,884	△ 2.6	0.4

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 5 年度	5,128,100,000	4,925,414,762	0	202,685,238	96.0
令和 6 年度	5,078,400,000	4,772,266,967	0	306,133,033	94.0
前年度増減	△ 49,700,000	△ 153,147,795	0	103,447,795	△ 2.0

歳入は、予算現額 5,078,400 千円に対して、調定額は 5,043,396 千円、収入済額は 4,915,943 千円で、調定額に対する収入率は 97.5%である。調定額から収入済額（還付未済額を除く。）と不納欠損額 6,953 千円を差し引いた収入未済額は 120,508 千円となっている。

なお、本年度の不納欠損額は国民健康保険税であり、前年度と比べ 4,023 千円の減となっている。当該不納欠損額について、不納欠損処分調書により確認したところ、地方税法第 18 条第 1 項及び第 15 条の 7 第 4 項の規定により処理されており、妥当であると認められた。

また、収入未済額 120,508 千円も国民健康保険税であり、徴収率は 87.2%（決算審査資料 6 参照）となっている。国民健康保険税の収入未済額は、市税の収入未済額を上回るため、引き続き徴収率の向上に努力を傾注されたい。

歳出は、予算現額 5,078,400 千円に対して、支出済額は 4,772,267 千円で、執行率は 94.0%である。予算現額から支出済額を差し引いた不用額は 306,133 千円となっている。

以上の結果、歳入歳出差引額（形式収支）は 143,676 千円の黒字決算となり、これを翌年度に繰り越している。

なお、款別歳入歳出内訳及び年度別比較は次の第14表、執行状況は決算審査資料7のとおりである。

第14表 款別歳入歳出内訳及び年度別比較

(単位 千円、%)

年度等 款	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年度増減	増減率
歳入	5,201,299	100.0	5,098,826	100.0	4,915,943	100.0	△ 182,883	△ 3.6
国民健康保険税	977,112	18.8	891,425	17.5	866,756	17.6	△ 24,669	△ 2.8
国庫支出金	0	0.0	77	0.0	2,600	0.1	2,523	3,276.6
県支出金	3,672,898	70.6	3,688,482	72.3	3,480,089	70.8	△ 208,393	△ 5.6
財産収入	358	0.0	521	0.0	809	0.0	288	55.3
繰入金	401,402	7.7	406,295	8.0	380,009	7.7	△ 26,286	△ 6.5
繰越金	133,147	2.6	93,511	1.8	173,411	3.5	79,900	85.4
諸収入	16,382	0.3	18,515	0.4	12,269	0.3	△ 6,246	△ 33.7
歳出	5,107,788	100.0	4,925,415	100.0	4,772,267	100.0	△ 153,148	△ 3.1
総務費	73,016	1.4	78,251	1.6	77,178	1.6	△ 1,073	△ 1.4
保険給付費	3,538,690	69.3	3,485,186	70.8	3,301,079	69.2	△ 184,107	△ 5.3
事業費納付金	1,334,178	26.1	1,281,181	26.0	1,261,478	26.4	△ 19,703	△ 1.5
保健事業費	38,632	0.8	33,336	0.7	32,614	0.7	△ 722	△ 2.2
基金積立金	75,611	1.5	600	0.0	64,211	1.4	63,611	10,601.8
公債費	2	0.0	3	0.0	20	0.0	17	576.9
諸支出金	47,659	0.9	46,858	0.9	35,687	0.7	△ 11,171	△ 23.8
形式収支	93,511		173,411		143,676		△ 29,735	

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

(2) 歳入について

歳入を款別に見ると、国民健康保険税の額は866,756千円（構成比17.6%）で、前年度と比べ24,669千円の減となっている。

国庫支出金の額は2,600千円（構成比0.1%）で、前年度と比べ2,523千円の増となっている。これは、社会保障・税番号制度システム整備費補助金の増によるものである。

県支出金の額は3,480,089千円（構成比70.8%）で、前年度と比べ208,393千円の減となっている。これは、普通交付金および特別交付金の減によるものである。

財産収入の額は809千円（構成比0.0%）で、前年度と比べ288千円の増となっている。これは、国民健康保険事業基金の利子の増によるものである。

繰入金の額は380,009千円（構成比7.7%）で、前年度と比べ26,286千円の減とな

っている。これは、財政安定化支援事業繰入金の減、保険税軽減繰入金の減、保険者支援繰入金の減等によるものである。

繰越金の額は 173,411 千円（構成比 3.5%）で、前年度と比べ 79,900 千円の増となっている。

諸収入の額は 12,269 千円（構成比 0.3%）で、前年度と比べ 6,246 千円の減となっている。これは、一般被保険者国保税延滞金の増等はあるものの、一般被保険者第三者行為による納付金の減、一般被保険者療養給付費返納金の減等によるものである。

(3) 歳出について

歳出を款別に見ると、総務費の額は 77,178 千円（構成比 1.6%）で、前年度と比べ 1,073 千円の減となっている。これは、管理事務費の減等によるものである。

保険給付費の額は 3,301,079 千円（構成比 69.2%）で、前年度と比べ 184,107 千円の減となっている。これは、一般被保険者療養給付費の減等によるものである。

国民健康保険事業費納付金の額は 1,261,478 千円（構成比 26.4%）で、前年度と比べ 19,703 千円の減となっている。これは、一般被保険者医療給付費分の減等によるものである。

保健事業費の額は 32,614 千円（構成比 0.7%）で、前年度と比べ 722 千円の減となっている。

基金積立金の額は 64,211 千円（構成比 1.4%）で、前年度と比べ 63,611 千円の増となっている。

公債費の額は 20 千円（構成比 0.0%）で、前年度と比べ 17 千円の増となっている。

諸支出金の額は 35,687 千円（構成比 0.7%）で、前年度と比べ 11,171 千円の減となっている。これは、償還金の減によるものである。

なお、歳出額の節別内訳は、決算審査資料 12 のとおりである。

4 介護保険特別会計

(1) 決算の概要について

本年度の介護保険特別会計決算の状況は、次のとおりである。

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和5年度	4,518,000,000	4,463,043,551	4,451,915,241 (1,245,000)	1,520,440	10,852,870	98.5	99.8
令和6年度	4,690,000,000	4,427,504,466	4,419,589,756 (1,766,670)	922,115	8,759,265	94.2	99.8
前年度増減	172,000,000	△ 35,539,085	△ 32,325,485 (521,670)	△ 598,325	△ 2,093,605	△ 4.3	0.0

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	4,518,000,000	4,327,597,954	0	190,402,046	95.8
令和6年度	4,690,000,000	4,411,579,092	0	278,420,908	94.1
前年度増減	172,000,000	83,981,138	0	88,018,862	△ 1.7

歳入は、予算現額 4,690,000 千円に対して、調定額は 4,427,504 千円、収入済額は 4,419,590 千円で、調定額に対する収入率は 99.8%である。調定額から収入済額（還付未済額を除く。）と不納欠損額 922 千円を差し引いた収入未済額は 8,759 千円となっている。

なお、本年度の不納欠損額は、第1号被保険者に係る普通徴収の介護保険料であり、前年度と比べ 598 千円の減となっている。当該不納欠損額について、不納欠損処分調書により確認したところ、介護保険法第200条第1項の規定により処理されており、妥当であると認められた。

また、収入未済額 8,759 千円は、第1号被保険者に係る普通徴収の介護保険料であり、徴収率は 99.2%（決算審査資料8参照）となっている。

歳出は、予算現額 4,690,000 千円に対して、支出済額は 4,411,579 千円で、執行率は 94.1%である。予算現額から支出済額を差し引いた不用額は 278,421 千円となっている。

以上の結果、歳入歳出差引額（形式収支）は 8,011 千円で黒字決算となり、これを翌年度に繰り越している。

なお、款別歳入歳出内訳及び年度別比較は次の第15表、執行状況は決算審査資料9のとおりである。

第15表 款別歳入歳出内訳及び年度別比較

(単位 千円、%)

年度等 款	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年度増減	増減率
歳入	4,342,631	100.0	4,451,915	100.0	4,419,590	100.0	△ 32,325	△ 0.7
介護保険料	945,266	21.8	944,707	21.2	999,814	22.6	55,107	5.8
使用料及び手数料	225	0.0	91	0.0	106	0.0	15	16.3
国庫支出金	989,305	22.8	990,040	22.2	915,770	20.7	△ 74,270	△ 7.5
支払基金交付金	1,057,772	24.4	1,053,803	23.8	1,102,763	25.0	48,960	4.6
県支出金	578,696	13.3	578,807	13.0	598,123	13.5	19,316	3.3
財産収入	443	0.0	584	0.0	1,074	0.0	490	84.0
繰入金	651,751	15.0	669,092	15.0	674,146	15.3	5,054	0.8
繰越金	118,924	2.7	213,869	4.8	124,317	2.8	△ 89,552	△ 41.9
諸収入	249	0.0	922	0.0	3,477	0.1	2,555	276.9
歳出	4,128,762	100.0	4,327,598	100.0	4,411,579	100.0	83,981	1.9
総務費	106,809	2.5	110,804	2.5	110,731	2.5	△ 73	△ 0.1
保険給付費	3,751,614	90.9	3,854,191	89.1	3,969,302	90.0	115,111	3.0
地域支援事業費	140,722	3.4	146,105	3.4	164,645	3.7	18,540	12.7
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
基金積立金	40,600	1.0	93,422	2.2	87,464	2.0	△ 5,958	△ 6.4
公債費	0	0.1	0	0.0	1	0.0	1	3,089.5
諸支出金	89,017	2.1	123,076	2.8	79,436	1.8	△ 43,640	△ 35.5
形式収支	213,869		124,317		8,011		△ 116,306	

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

(2) 歳入について

歳入を款別に見ると、介護保険料の額は999,814千円（構成比22.6%）で、前年度と比べ55,107千円の増となっている。

使用料及び手数料の額は106千円（構成比0.0%）で、前年度と比べ15千円の増となっている。これは、督促手数料の増、事業者指定・更新申請手数料の増等によるものである。

国庫支出金の額は915,770千円（構成比20.7%）で、前年度と比べ74,270千円の減となっている。これは、介護給付費負担金の減、介護予防・生活支援サービス事業費の減、介護給付費の減、地域支援事業交付金の減、保険者機能強化推進交付金の減等によ

るものである。

支払基金交付金の額は 1,102,763 千円（構成比 25.0%）で、前年度と比べ 48,960 千円の増となっている。これは、介護給付費交付金の増、地域支援事業支援交付金の増によるものである。

県支出金の額は 598,123 千円（構成比 13.5%）で、前年度と比べ 19,316 千円の増となっている。これは、介護給付費負担金の増等によるものである。

財産収入の額は 1,074 千円（構成比 0.0%）で、前年度と比べ 490 千円の増となっている。これは、介護給付費準備基金利息の増によるものである。

繰入金の額は 674,146 千円（構成比 15.3%）で、前年度と比べ 5,054 千円の増となっている。これは、低所得者保険料軽減繰入金の減、事務費繰入金の減等はあるものの、介護給付費繰入金の増、職員給与費等繰入金の増等によるものである。

繰越金の額は 124,317 千円（構成比 2.8%）で、前年度と比べ 89,552 千円の減となっている。

諸収入の額は 3,477 千円（構成比 0.1%）で、前年度と比べ 2,555 千円の増となっている。これは、返納金の増等によるものである。

(3) 歳出について

歳出を款別に見ると、総務費の額は 110,731 千円（構成比 2.5%）で、前年度と比べ 73 千円の減となっている。

保険給付費の額は 3,969,302 千円（構成比 90.0%）で、前年度と比べ 115,111 千円の増となっている。これは、居宅介護サービス給付費の増、施設介護サービス給付費の増、介護予防サービス給付費の増等によるものである。

地域支援事業費の額は 164,645 千円（構成比 3.7%）で、前年度と比べ 18,540 千円の増となっている。これは、包括的支援事業管理費の増、生活支援体制整備事業の増等によるものである。

基金積立金の額は 87,464 千円（構成比 2.0%）で、前年度と比べ 5,958 千円の減となっている。

公債費の額は 1 千円未満（構成比 0.0%）で、前年度と同水準となっている。これは、

一時借入金利子である。

諸支出金の額は 79,436 千円（構成比 1.8%）で、前年度と比べ 43,640 千円の減となっている。これは、償還金の減によるものである。

なお、歳出の節別内訳は、決算審査資料 12 のとおりである。

5 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概要について

本年度の後期高齢者医療特別会計決算の状況は、次のとおりである。

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 5 年度	741,600,000	756,645,914	755,177,920 (1,639,377)	51,371	3,056,000	101.8	99.8
令和 6 年度	822,000,000	862,919,184	860,839,775 (1,714,100)	1,561,744	2,231,765	104.7	99.8
前年度増減	80,400,000	106,273,270	105,661,855 (74,723)	1,510,373	△ 824,235	2.9	0.0

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 5 年度	741,600,000	733,890,154	0	7,709,846	99.0
令和 6 年度	822,000,000	814,085,270	0	7,914,730	99.0
前年度増減	80,400,000	80,195,116	0	204,884	0.0

歳入は、予算現額 822,000 千円に対して、調定額は 862,919 千円、収入済額は 860,839 千円で、調定額に対する収入率は 99.8%である。調定額から収入済額（還付未済額を除く。）と不納欠損額 1,562 千円を差し引いた収入未済額は 2,232 千円となっている。

なお、本年度の不納欠損額は、普通徴収の後期高齢者医療保険料であり、前年度と比べ 1,510 千円の増となっている。当該不納欠損額について、不納欠損処分調書により確認したところ、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条の規定により処理されており、妥当であると認められた。また、収入未済額 2,232 千円は、全て普通徴収の後期高齢者医療保険料であり、徴収率は 99.7%（決算審査資料 10 参照）である。

歳出は、予算現額 822,000 千円に対して、支出済額は 814,085 千円で、執行率は

99.0%である。予算現額から支出済額を差し引いた不用額は7,915千円となっている。

以上の結果、歳入歳出差引額（形式収支）は46,754千円の黒字決算となっている。ただし、これは出納整理期間中の保険料収入によるものであり、翌年度には広域連合納付金として支出するので、実質的に収支が均衡することになる。

なお、款別歳入歳出内訳及び年度別比較は次の第16表、執行状況は決算審査資料11のとおりである。

第16表 款別歳入歳出内訳及び年度別比較

(単位 千円、%)

年度等 款	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年度増減	増減率
歳入	725,522	100.0	755,178	100.0	860,839	100.0	105,661	14.0
後期高齢者医療保険料	531,542	73.3	559,383	74.1	639,472	74.3	80,089	14.3
使用料及び手数料	28	0.0	31	0.0	30	0.0	△1	△1.3
繰入金	174,214	24.0	176,114	23.3	198,120	23.0	22,006	12.5
繰越金	17,964	2.5	18,519	2.5	21,288	2.5	2,769	14.9
諸収入	1,774	0.2	1,131	0.1	1,929	0.2	798	70.7
歳出	707,003	100.0	733,890	100.0	814,085	100.0	80,195	10.9
総務費	27,976	3.9	24,032	3.3	30,294	3.7	6,262	26.1
広域連合納付金	677,906	95.9	709,000	96.6	782,528	96.1	73,528	10.4
諸支出金	1,120	0.2	857	0.1	1,254	0.2	397	46.4
公債費	1	0.0	1	0.0	9	0.0	8	835.2
形式収支	18,519		21,288		46,754		25,466	

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

(2) 歳入について

歳入を款別に見ると、後期高齢者医療保険料の額は639,472千円（構成比74.3%）で、前年度と比べ80,089千円の増となっている。

使用料及び手数料の額は30千円（構成比0.0%）で、前年度と比べ1千円の減となっている。これは、督促手数料の減によるものである。

繰入金の額は198,120千円（構成比23.0%）で、前年度と比べ22,006千円の増となっている。これは、保険基盤安定繰入金の増、事務費繰入金の増、職員給与費等繰入金の増等によるものである。

繰越金の額は21,288千円（構成比2.5%）で、前年度と比べ2,769千円の増となっている。

諸収入の額は 1,929 千円（構成比 0.2%）で、前年度と比べ 798 千円の増となっている。これは、償還金の増、後期高齢者医療広域連合保健事業推進補助金の増、マイナンバーカードと健康保険証の一体化の推進等事業費補助金の増等による。

(3) 歳出について

歳出を款別に見ると、総務費の額は 30,294 千円（構成比 3.7%）で、前年度と比べ 6,262 千円の増となっている。これは、一般管理費の増等によるものである。

広域連合納付金の額は 782,528 千円（構成比 96.1%）で、前年度と比べ 73,528 千円の増となっている。

諸支出金の額は 1,254 千円（構成比 0.2%）で、前年度と比べ 397 千円の増となっている。これは、保険料還付金の増によるものである。

公債費の額は 9 千円（構成比 0.0%）で、前年度と比べ 8 千円の増となっている。これは一時借入金の利子である。

なお、歳出の節別内訳は、決算審査資料 12 のとおりである。

6 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書を、歳入歳出決算書及び同事項別明細書と照合して審査した。

本年度決算における実質収支額は、一般会計 661,472 千円、国民健康保険特別会計 143,676 千円、介護保険特別会計 8,011 千円、後期高齢者医療特別会計 46,754 千円であり、全会計の実質収支額は 859,913 千円の黒字となっている。

このうち一般会計については、地方自治法第 233 条の 2 及び財政基金条例第 2 条の規定により、財政基金に 340,000 千円を繰り入れている。

7 財産に関する調書

財産に関する調書及び財産台帳等により、主に本年度の増減状況を審査した。

この概要は次のとおりである。

(1) 土地及び建物について

本年度末現在高は、次の第17表のとおりである。

第17表 土地及び建物の現在高の調べ

(単位 m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高	
		増	減		
土 地	2,529,593.94	48.00	0.00	2,529,641.94	
建 物	木 造	1,584.38	0.00	1,584.38	
	非 木 造	169,012.17	126.50	737.83	168,400.84
	合 計	170,596.55	126.50	737.83	169,985.22

土地の決算年度末現在高は 2,529,641.94 m²で、前年度と比べ 48.00 m²の増となっている。中町宅地開発内ごみステーションの増によるものである。

建物の決算年度末現在高は 169,985.22 m²で、旭丘中学校長寿命化改良事業の面積変更により 126.50 m²の増と 120.70 m²の減、わか松幼稚園建物解体による 617.13 m²の減である。

(2) 有価証券について

決算年度末現在高は 5,000 千円で、前年度末からの増減はない。

(3) 出資による権利について

決算年度末現在高は 165,148 千円であり、前年度と比べ 437 千円の減となっている。ひょうご農林機構出資金・出捐金の減による。

(4) 物品について

市の重要な物品の決算年度末現在高は、次の第18表のとおりである。

第18表 物品の現在高の調べ

(単位 台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増	減	
車 両	129	7	8	128
土 木 機 械	5	0	0	5
そ の 他	208	11	3	216

※ 小学校及び中学校に配備した備品については対象外とする。

車両については、普通特種車では、小型水槽付消防ポンプ自動車1台を購入、高規格救急自動車1台を廃棄、塵芥収集車輛1台を購入し1台を廃棄している。また、小型貨物車2台を廃棄、軽乗用車2台を購入し2台を廃棄、軽貨物車3台を購入し2台を廃棄している。この結果、決算年度末現在高は128台となり、前年度末に比べ1台の減となっている。

土木機械（大型特殊自動車）については、増減はない。

その他、購入価格が100万円以上の備品については、小型動力ポンプ3台を購入し1台を廃棄、プール入退場ゲートシステム1台を廃棄、券売機1台を廃棄、自書式投票用紙読取分類機1台を購入、マイコン付台車式電気窯1台を購入、バスケットゴール4台を購入、プロジェクター2台を購入している。この結果、決算年度末現在高は216台となり、前年度末に比べ8台の増となっている。

なお、前年度取得した高規格救急自動車無線機・AVM装置については、救急車（普通特種車）に積載される備品であり、救急車とは納品時期が前後したために個別の取得となったが、本来であれば救急車と一体で財産登録されるものである。前年度も意見したが、使用開始から処分に至るまでの管理を鑑み、当該備品の備考欄には、当該備品を搭載する救急車と関連付ける表記を加えていただきたい。

(5) 債権について

決算年度末現在高は419,911千円で、前年度と比べ1,487千円の減となっている。

住宅資金貸付金の減、給与所得者に係る市民税特別徴収金の減によるものである。

(6) 基金について

各基金の年度末現在高の推移は、次の第19表のとおりである。

第19表 基金の状況

(各年度末現在高 単位 千円)

年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
項 目						
一 般 会 計	財 政 基 金	4,424,652	4,636,152	4,542,252	4,418,952	4,798,852
	市 債 管 理 基 金	955,877	960,477	961,477	1,024,077	1,083,082
	ふるさと振興基金	10,945	10,040	10,940	10,313	10,913
	公共施設整備基金	2,412,061	2,362,261	2,306,561	2,256,261	2,028,361
	北条鉄道経営対策 事業基金	4	5	5	5	6
	福 祉 基 金	370,956	370,966	370,976	371,046	371,096
	森 林 環 境 基 金	6,110	8,270	11,064	11,769	12,169
	白雲谷温泉施設整備 及び運営基金	28,329	9,932	17,953	20,048	81,550
	教 育 基 金	26,902	26,569	26,349	26,089	25,839
	文化振興基金	109,578	109,588	109,598	109,608	109,618
	新型コロナウイルス 感染症対策基金	11,000	23,000	10,500	0	0
	小 計	8,356,414	8,517,260	8,367,675	8,248,168	8,521,486
土 地 開 発 基 金	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000	
用 品 調 達 基 金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
国民健康保険事業基金	262,890	370,879	446,490	447,090	511,301	
介護保険給付費準備基金	433,950	459,927	500,528	593,950	681,413	
合 計	9,606,254	9,901,066	9,867,693	9,842,208	10,267,200	

決算年度末現在高は10,267,200千円で、前年度と比べ424,992千円の増となっている。公共施設整備基金の減等はあるものの、財政基金の増、白雲谷温泉施設整備及び運営基金の増、国民健康保険事業基金の増、介護保険給付費準備基金の増等によるものである。

また、土地開発基金及び用品調達基金については、後述の「第7 基金の運用状況 審査の結果」において概要を記す。

8 むすび

本年度の一般会計及び特別会計の決算状況について、総括的意見を付してむすびとする。

一般会計の財政指標等を見ると、財政力指数は0.710で、前年度と比べ0.010ポイント改善、経常収支比率は88.0%で、前年度と比べ2.6ポイント改善している。また、基金残高は前年度と比べ2.7億円増加して85.2億円となり、地方債の残高は前年度と比べ2.2億円減少して200.4億円となっており、本会計は安定した健全財政の上に運営されていると言える。

特別会計においても、実質収支を見ると、3会計とも黒字決算を継続的に維持しており、健全な財政運営が行われている。

しかしながら、国民健康保険特別会計については、調定額に対する収入未済額の比率が、一般会計を含む4会計の中で最も高く（国民健康保険特別会計2.5%、一般会計2.4%、介護保険特別会計0.2%、後期高齢者医療特別会計0.2%）、近年この序列が固定化している。

また、介護保険特別会計においては65歳以上の第1号被保険者数が、後期高齢者医療特別会計においては75歳（一定の障害と認定された場合は65歳）以上の被保険者数が、市全体人口の減少に対して年々増加しており、高齢者を取り巻く様々な課題が顕在化してきている。

このように、本年度の決算は良好であるものの、特別会計の財政では予断を許さない状況が続いている。

各部署においては、予算編成の段階から留意していただきたいことではあるが、事業の優先順位を需要に応じて定期的に見直し、限られた予算を効率的に執行するよう心がけていただきたい。また、財務主管部署においては、各部署が直接執行する事業経費のみならず、委託料や補助金等を通して外部に支払われる市費の有効性を常に注視し、各部署への助言等を欠かすことないようにしていただきたい。

第7 基金の運用状況審査の結果

特定の目的のために定額の資金を運用する基金について、運用状況に関する書類を審査したところ、その計数は正確であり、基金の運用はその創設目的に即して適正に運用されていると認められた。

各基金の運用状況の概要は次のとおりである。

1 土地開発基金

この基金は、公用公共用に供する土地をあらかじめ取得し、事業の円滑化を図ることを目的としている。基金の額は、現金預金と土地の合計であり、設置当初は 90,000 千円であったが、追加積立により 550,000 千円となっている。

本年度において、現金及び土地に増減はなく、決算年度末現在高は現金 550,000 千円である。

2 用品調達基金

この基金は、封筒等の集中仕入を実施し、購入管理の事務を円滑かつ効率的に行うことを目的としている。基金の額は、現金預金と在庫品を合わせて 3,000 千円であり、この資金をもって、用品調達主管課（会計課）が適正な購入計画に基づいて用品を一括購入し、各部等の請求により払い出している。

用品については、前年度在庫繰越分 1,243 千円に本年度仕入分 868 千円を加え、売払原価 760 千円を差し引き、在庫分 1,351 千円を翌年度へ繰越している。

現金預金については、前年度繰越額 1,757 千円に基金の収入額（売払代金）790 千円を加え、本年度仕入分 868 千円を差し引いて 1,679 千円となっている。ここから、用品調達基金条例により 30 千円を一般会計に繰出し、差引残高 1,649 千円を翌年度へ繰越している。

第8 財政の健全化判断比率審査の結果

審査に付された下記、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの指標をいう。）、及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

各比率の概要は次のとおりである。

第1表

	令和6年度 決算	令和5年度 決算	増減	早期健全化 基準	財政再生 基準
(1) 実質赤字比率	—	—	—	13.02	20.0
(2) 連結実質赤字比率	—	—	—	18.02	30.0
(3) 実質公債費比率	7.7	8.1	△0.4	25.00	35.0
(4) 将来負担比率	—	—	—	350.00	

※ 比率中の「—」は、赤字がない場合の表示

1 実質赤字比率

実質赤字比率は、普通会計（本市は一般会計のみ。以下同じ。）の実質赤字の標準財政規模（臨時財政対策債を含む。以下同じ。）に対する比率である。

本市は実質収支が661,472千円（前年度739,116千円）の黒字となったことから、実質赤字比率は△5.37%（前年度△6.17%）となり、第1表では「—」で表示されている。この比率は、市町村の早期健全化基準である13.02%を下回っている。

2 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計、特別会計、企業会計の全ての会計の実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率である。

第2表

（単位 千円）

会計名		実質収支
一般会計		661,472
特別会計	国民健康保険	143,676
	介護保険	8,011
	後期高齢者医療	46,754
小計①		859,913

第3表

（単位 千円）

会計名	資金不足・剰余金
水道事業会計	2,755,361
下水道事業会計	856,052
都市開発事業会計	336,945
小計②	3,948,358
合計(①+②)	4,808,271

本市の一般会計及び特別会計の実質収支は、第2表のとおり859,913千円の黒字で、企業会計にあつては、流動負債より流動資産が多く資金剰余となり、その額は第3表のとおり3,948,358千円である。一般会計、特別会計及び企業会計の合計額（①+②）は4,808,271千円で、連結実質赤字比率は△39.04%となり、第1表では「－」で表示されている。この比率は、市町村の早期健全化基準である18.02%を下回っている。

3 実質公債費比率

実質公債費比率は、普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率のことで、次のとおり算出される。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(普通会計の元利償還金+準元利償還金)} - \text{(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

- ・普通会計が負担する元利償還金とは、公債費（繰上償還額を除く。）の元利償還金の額である。
- ・特定財源とは、公債費に充当した市営住宅使用料や都市計画税等の合計額である。
- ・準元利償還金とは、企業会計への繰出金のうち、企業債の償還に充当されたと認められる金額及び一部事務組合等（北播磨総合医療センター企業団、北播衛生事務組合及び小野加東広域事務組合（湧水苑））が発行した地方債の償還に充当されたと認められる負担金、補助金並びに公債費に準ずる債務負担行為額の合計額である。

前年度と比較して単年度の比率が低下し、過去3ヵ年の平均値を用いる実質公債費比率は、第1表のとおり、7.7%（前年度8.1%）となっている。この比率は、市町村の早期健全化基準である25.00%を下回っている。

また、算定に用いられている各数値は、算定基礎書類と突合したが、いずれの数値も適正なものと認められた。

4 将来負担比率

将来負担比率は、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のことで、次のとおり算出される。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

- ・将来負担額とは、地方債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、企業債等繰出見込額、一部事務組合等負担見込額、退職手当負担見込額、土地開発公社の負債額等負担見込額の合計額である。
- ・充当可能基金額は、一般会計と特別会計の基金総額から土地開発基金の土地保有分及び用品調達基金の在庫分を控除した金額である。
- ・充当可能特定歳入は、都市計画税や市営住宅使用料等の地方債償還充当可能額である。

上記の算式で計算した将来負担額から充当可能財源等を控除した額は△659,107千円、標準財政規模から算入公債費等を控除した額は10,593,112千円で、将来負担比率は△6.2%（前年度△1.5%）となり、第1表では「―」で表示されている。この比率は、市町村の早期健全化基準である350.00%を大きく下回っており、引き続き良好な状況を示している。

また、将来負担額や充当可能財源等に用いられている各数値を、算定基礎書類と突合したが、いずれの数値も適正なものと認められた。

一般会計及び特別会計決算審査に係る資料

資料	1	一般会計市税税目別収入状況表
資料	2	一般会計繰越事業一覧表
資料	3	一般会計款別歳入状況表
資料	4	一般会計款別歳出状況表
資料	5	一般会計節別歳出状況表
資料	6	国民健康保険税収入年度別比較表
資料	7	国民健康保険特別会計款別歳入歳出状況表
資料	8	介護保険料収入年度別比較表
資料	9	介護保険特別会計款別歳入歳出状況表
資料	10	後期高齢者医療保険料収入年度別比較表
資料	11	後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出状況表
資料	12	特別会計節別歳出状況表

決算審査資料2 一般会計繰越事業一覧表

(単位：千円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	既収入特定財源	左の財源内訳			
						未収入特定財源	未収入特定財源	未収入特定財源	未収入特定財源
						国庫支出金	地方債	その他	一般財源
2	総務費	1 総務管理費	700	700					700
3	民生費	1 社会福祉費	24,500	24,300		24,300			0
4	衛生費	1 保険衛生費	132,000	132,000					132,000
		交通生活活動経費	5,300	5,300		2,750	2,200		350
		低所得世帯物価高騰緊急支援助給(総合経費)	180,000	180,000		88,500	88,500		3,000
		北播磨総合医療センター企業団負担金	27,500	27,500		14,830	11,600		1,070
		交通安全施設整備事業	196,053	196,053		107,829	88,200		24
7	土木費	1 道路橋梁費	13,000	13,000		7,150	5,700		150
		新都市南北線整備事業	30,000	30,000					30,000
		片山高田線道路改良事業	21,000	21,000		11,222	8,200		1,578
		市道4309号線道路改良事業	27,500	27,500		13,339	13,200		961
		市道4325号線歩道リニューアル事業	18,000	18,000			16,200		1,800
		一般道路整備事業	40,137	40,134			40,000		134
8	消防費	1 消防費	292,000	292,000		67,876	164,200		59,924
		橋梁メンテナンス事業	313,000	313,000		44,862	88,800		179,338
		道路メンテナンス事業	483,000	483,000		63,204	390,700		29,096
		三木スマートIC整備促進事業	7,298	7,298					7,298
9	教育費	1 教育総務費	1,810,988	1,810,785	0	445,862	917,500	0	447,423
		3 中学校費							
		5 幼稚園費							
		7 保健体育費							
		消防・救急車輛整備事業							
		教育環境整備事業経費							
		旭丘中学校体育館改築事業							
		新幼稚園整備事業							
		配送車輛等整備事業							
		合計							

決算審査資料3 一般会計款別歳入状況表

(単位:円、%)

款	額等		予算現額		調定額		額		収入				不納欠損額	収入未済額
	金額A	構成比	金額B	構成比	予算現額 に対する 割合(B/A)	金額C (還付未済額)	構成比	予算現額 に対する 割合(C/A)	調定額 に対する 割合(C/B)					
1 市	7,801,429,000	30.3	7,947,116,620	32.9	101.9	7,841,589,941 (81,500)	33.3	100.5	98.7	5,324,632	100,283,547			
2 地方譲与税	168,900,000	0.7	174,054,000	0.7	103.1	174,054,000	0.7	103.1	100.0	0	0			
3 利子割交付金	3,000,000	0.0	4,367,000	0.0	145.6	4,367,000	0.0	145.6	100.0	0	0			
4 配当割交付金	60,000,000	0.2	77,885,000	0.3	129.8	77,885,000	0.3	129.8	100.0	0	0			
5 株式等譲渡所得割交付金	80,000,000	0.3	102,743,000	0.4	128.4	102,743,000	0.4	128.4	100.0	0	0			
6 法人事業税交付金	139,000,000	0.5	140,591,000	0.6	101.1	140,591,000	0.6	101.1	100.0	0	0			
7 地方消費税交付金	1,230,000,000	4.8	1,256,609,000	5.2	102.2	1,256,609,000	5.3	102.2	100.0	0	0			
8 ゴルフ場利用税交付金	127,000,000	0.5	128,210,292	0.5	101.0	128,210,292	0.6	101.0	100.0	0	0			
9 環境性能割交付金	43,000,000	0.2	39,231,000	0.2	91.2	39,231,000	0.2	91.2	100.0	0	0			
10 国有提供施設等所在市助成交付金	50,788,000	0.2	50,788,000	0.2	100.0	50,788,000	0.2	100.0	100.0	0	0			
11 地方特例交付金	282,594,000	1.1	284,170,000	1.2	100.6	284,170,000	1.2	100.6	100.0	0	0			
12 地方交付税	3,286,319,000	12.7	3,301,221,000	13.7	100.5	3,301,221,000	14.0	100.5	100.0	0	0			
13 交通安全対策特別交付金	8,000,000	0.0	6,182,000	0.0	77.3	6,182,000	0.0	77.3	100.0	0	0			
14 分担金及び負担金	59,118,000	0.2	56,365,958	0.2	95.3	56,134,868	0.2	95.0	99.6	0	231,090			
15 使用料及び手数料	433,550,000	1.7	441,128,263	1.8	101.7	440,997,495 (600)	1.9	101.7	100.0	0	131,368			
16 国庫支出金	4,907,606,000	19.0	4,996,404,792	20.7	101.8	4,541,594,281	19.3	92.5	90.9	0	454,810,511			
17 県支出金	1,793,635,000	7.0	1,760,300,692	7.3	98.1	1,760,300,692	7.5	98.1	100.0	0	0			
18 財産収入	32,772,000	0.1	75,274,260	0.3	229.7	75,274,260	0.3	229.7	100.0	0	0			
19 寄附金	350,145,000	1.4	318,645,500	1.3	91.0	318,645,500	1.4	91.0	100.0	0	0			
20 繰入金	913,000,000	3.5	280,988,000	1.2	30.8	280,988,000	1.2	30.8	100.0	0	0			
21 繰越金	431,524,000	1.7	431,524,401	1.8	100.0	431,524,401	1.8	100.0	100.0	0	0			
22 諸収入	841,228,000	3.3	663,647,982	2.8	78.9	651,125,320	2.8	77.4	98.1	405,880	12,116,782			
23 市債	2,731,842,000	10.6	1,613,142,000	6.7	59.0	1,613,142,000	6.8	59.0	100.0	0	0			
合計	25,774,450,000	100.0	24,150,589,760	100.0	93.7	23,577,368,050 (82,100)	100.0	91.5	97.6	5,730,512	567,573,298			

決算審査資料4 一般会計款別歳出状況表

款	額等	予算現額		支出額		済額		翌年度繰越額	不用額	
		金額	構成比	金額	構成比	執行率	金額		不用率	
1	議会費	191,005,000	0.7	185,036,577	0.8	96.9	0	5,968,423	3.1	
2	総務費	3,144,350,463	12.2	2,852,482,479	12.7	90.7	700,000	291,167,984	9.3	
3	民生費	8,681,206,100	33.7	8,257,413,346	36.8	95.1	24,300,000	399,492,754	4.6	
4	衛生費	2,018,892,000	7.8	1,806,430,519	8.0	89.5	132,000,000	80,461,481	4.0	
5	農林費	407,985,000	1.6	380,254,158	1.7	93.2	0	27,730,842	6.8	
6	商工費	1,121,135,145	4.4	944,687,330	4.2	84.3	0	176,447,815	15.7	
7	土木費	2,801,983,000	10.9	2,129,202,123	9.5	76.0	518,353,000	154,427,877	5.5	
8	消防費	898,156,731	3.5	819,687,647	3.7	91.3	40,134,000	38,335,084	4.3	
9	教育費	4,553,355,500	17.7	3,176,034,877	14.1	69.8	1,095,298,000	282,022,623	6.2	
10	災害復旧費	12,829,000	0.0	10,404,900	0.0	81.1	0	2,424,100	18.9	
11	公債費	1,910,000,000	7.4	1,906,839,407	8.5	99.8	0	3,160,593	0.2	
12	予備費	33,552,061	0.1	0	0.0	—	0	33,552,061	100.0	
	合計	25,774,450,000	100.0	22,468,473,363	100.0	87.2	1,810,785,000	1,495,191,637	5.8	

(単位:円、%)

決算審査資料 5 一般会計節別歳出状況表

(単位：円)

節	款	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合計
1	報酬	85,361,814	189,336,574	67,702,886	13,404,506	14,732,771	4,663,101	19,539,057	36,980,268	193,288,598	0	0	625,009,575
2	給料	13,654,200	385,479,837	149,911,916	126,556,704	48,292,028	29,523,000	117,738,474	290,716,315	210,047,863	0	0	1,371,920,337
3	職員手当等	48,002,547	314,945,551	109,337,168	76,810,397	32,703,080	18,158,961	78,170,764	218,635,273	163,861,767	0	0	1,060,625,508
4	共済費	4,310,931	231,725,833	38,855,201	26,511,100	14,545,382	8,638,998	33,619,065	94,524,154	56,530,701	0	0	509,261,345
5	災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	17,168	0	0	0	17,168
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	報償費	0	4,868,523	24,205,584	13,474,411	345,838	304,850	1,907,465	12,765,968	23,741,336	0	0	81,613,975
8	旅費	1,881,262	7,197,617	2,641,030	497,475	402,120	230,190	944,104	707,476	6,438,232	0	0	20,939,506
9	交際費	147,321	468,686	0	0	0	0	0	0	129,317	0	0	745,324
10	需用費	3,290,537	96,065,023	17,199,958	28,145,736	3,871,670	7,667,866	30,925,118	32,330,901	272,288,297	0	0	491,785,106
11	役員費	168,711	96,110,658	29,340,756	6,067,392	2,464,125	565,778	7,812,933	8,969,837	22,397,906	0	101,106	173,999,202
12	委託料	2,477,530	737,029,163	144,049,960	285,497,846	32,833,831	505,183,042	318,840,837	15,164,886	611,013,156	1,023,000	0	2,653,113,251
13	使用料及び賃借料	1,421,764	97,235,020	5,749,857	2,963,886	1,726,640	1,081,600	3,849,108	2,401,467	177,567,094	0	0	293,996,236
14	工事請負費	0	43,613,845	0	0	29,759,400	37,620,000	593,901,140	474,100	1,267,695,000	9,381,900	0	1,982,445,385
15	原材料費	0	24,750	172,567	0	748,395	0	980,305	31,680	253,000	0	0	2,210,697
16	公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	2,656,335	0	0	0	0	2,656,335
17	備品購入費	0	43,325,590	343,750	13,517,460	0	0	3,732,190	69,401,706	38,126,542	0	0	168,447,238
18	負担金補助及び交付金	24,287,160	440,830,148	816,396,834	1,075,328,996	191,914,098	128,279,944	528,748,528	35,637,881	83,324,281	0	0	3,324,747,870
19	扶助費	0	14,998,130	5,598,272,428	53,700,110	0	0	0	0	49,025,087	0	0	5,715,995,755
20	貸付金	0	0	0	400,000	0	130,000,000	0	0	0	0	0	130,400,000
21	補償補填及び賠償金	0	500,000	0	0	0	0	12,365,100	0	0	0	0	12,865,100
22	償還金利子及び割引料	0	43,906,531	244,164	0	0	0	0	0	0	0	1,906,738,301	1,950,888,996
23	投資及び出資金	0	0	0	83,300,000	0	0	373,392,000	0	0	0	0	456,692,000
24	積立金	0	104,684,900	700,000	0	5,900,000	72,770,000	0	0	250,000	0	0	184,304,900
25	寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26	公課費	32,800	136,100	14,800	254,700	14,800	0	79,600	928,567	56,700	0	0	1,518,067
27	繰出金	0	0	1,252,274,487	0	0	0	0	0	0	0	0	1,252,274,487
合計		185,036,577	2,852,482,479	8,257,413,346	1,806,430,519	380,254,158	944,687,330	2,129,202,123	819,687,647	3,176,034,877	10,404,900	1,906,839,407	22,468,473,363

決算審査資料 6 国民健康保険税収入年度別比較表

(現年課税分＋滞納繰越分) (単位 円、%)

年度	額等	予算現額	調定額 A	収入済額 B (還付未済額)	不納欠損額 C	収入未済額 D	徴収率 B/A
令和 2 年度		1,047,773,000	1,263,669,843	1,055,450,794	4,341,742	203,877,307	83.5
令和 3 年度		943,223,000	1,198,496,707	1,022,137,766	6,164,778	170,194,163	85.3
令和 4 年度		934,203,000	1,138,441,663	977,111,713	12,469,428	148,860,522	85.8
令和 5 年度		882,403,000	1,042,193,822	891,424,956	10,975,642	139,793,224	85.5
令和 6 年度		849,140,000	994,209,423	866,755,954 (7,500)	6,952,629	120,508,340	87.2

(滞納繰越分) (単位 円、%)

年度	額等	調定額 A	収入済額 B (還付未済額)	不納欠損額 C	収入未済額 D	徴収率 B/A
令和 2 年度		222,663,143	56,117,028	4,341,742	162,204,373	25.2
令和 3 年度		198,652,407	53,875,906	6,164,778	138,611,723	27.1
令和 4 年度		167,431,463	40,200,256	12,469,428	114,761,779	24.0
令和 5 年度		145,849,622	28,608,563	10,975,642	106,265,417	19.6
令和 6 年度		136,019,923	34,040,750 (7,500)	6,952,629	95,034,044	25.0

決算審査資料 7 国民健康保険特別会計款別歳入歳出状況表

(歳入) (単位 円、%)

款	額等	予算現額 A	調定額 B	収入			不納欠損額	収入未済額
				金額 C	構成比	C/A		
1	国民健康保険税	849,140,000	994,209,423	866,755,954 (7,500)	17.6	102.1	6,952,629	120,508,340
2	一部負担金	1,000	0	0	—	—	0	0
3	国庫支出金	1,000	2,600,000	2,600,000	0.1	260,000.0	0	0
4	県支出金	3,635,334,000	3,480,089,481	3,480,089,481	70.8	95.7	0	0
5	財産収入	900,000	808,496	808,496	0.0	89.8	0	0
6	繰入金	403,509,000	380,008,507	380,008,507	7.7	94.2	0	0
7	繰越金	173,412,000	173,411,100	173,411,100	3.5	100.0	0	0
8	諸収入	16,103,000	12,269,171	12,269,171	0.3	76.2	0	0
	合計	5,078,400,000	5,043,396,178	4,915,942,709 (7,500)	100.0	96.8	6,952,629	120,508,340

(歳出) (単位 円、%)

款	額等	予算現額	支出		済		翌年度繰越額	不用額
			金額	構成比	構成比	執行率		
1	総務費	86,004,000	77,178,482	1.6	89.7	0	8,825,518	
2	保険給付費	3,533,357,000	3,301,079,074	69.2	93.4	0	232,277,926	
3	国民健康保険事業納付金	1,261,479,000	1,261,477,852	26.4	100.0	0	1,148	
4	保健事業費	52,849,000	32,613,537	0.7	61.7	0	20,235,463	
5	基金積立金	64,311,000	64,211,000	1.3	99.8	0	100,000	
6	公債費	300,000	20,078	0.0	6.7	0	279,922	
7	諸支出金	50,100,000	35,686,944	0.8	71.2	0	14,413,056	
8	予備費	30,000,000	0	0.0	0.0	0	30,000,000	
	合計	5,078,400,000	4,772,266,967	100.0	94.0	0	306,133,033	

決算審査資料 8 介護保険料収入年度別比較表

(現年課税分＋滞納繰越分) (単位 円、%)

年度	額等	予算現額	調定額 A	収入済額 B (還付未済額)	不納欠損額 C	収入未済額 D	徴収率 B/A
令和 2 年度		885,306,000	907,096,803	889,328,102 (1,527,175)	998,210	18,297,666	98.0
令和 3 年度		935,731,000	957,498,436	943,181,777 (2,065,600)	431,162	15,951,097	98.5
令和 4 年度		944,493,000	958,633,337	945,266,550 (1,160,180)	896,351	13,630,616	98.6
令和 5 年度		946,107,000	955,835,616	944,707,306 (1,245,000)	1,520,440	10,852,870	98.8
令和 6 年度		971,889,000	1,007,718,040	999,814,190 (1,766,670)	922,115	8,748,405	99.2

(滞納繰越分) (単位 円、%)

年度	額等	調定額 A	収入済額 B (還付未済額)	不納欠損額 C	収入未済額 D	徴収率 B/A
令和 2 年度		21,431,346	4,704,270	998,210	15,728,866	22.0
令和 3 年度		18,297,666	4,370,627 (5,380)	431,162	13,501,257	23.9
令和 4 年度		15,951,097	3,557,830	896,351	11,496,916	22.3
令和 5 年度		13,588,856	3,227,146 (21,120)	1,520,440	8,862,390	23.7
令和 6 年度		10,852,870	2,727,660 (2,000)	922,115	7,205,095	25.1

決算審査資料9 介護保険特別会計別歳入歳出状況表

(歳入) (単位 円、%)

款	額等	予算現額 A	調定額 B	収入額			不納欠損額	収入未済額
				金額 C (還付未済額)	構成比	C/A		
1	介護保険料	971,889,000	1,007,718,040	999,814,190 (1,766,670)	22.6	102.9	922,115	8,748,405
2	使用料及び手数料	153,000	105,800	105,800	0.0	69.2	0	0
3	国庫支出金	1,072,273,000	915,769,551	915,769,551	20.7	85.4	0	0
4	支払基金交付金	1,151,854,000	1,102,762,582	1,102,762,582	25.0	95.7	0	0
5	果支出金	637,458,000	598,122,945	598,122,945	13.5	93.8	0	0
6	財産収入	600,000	1,074,070	1,074,070	0.0	179.0	0	0
7	繰入金	730,268,000	674,146,090	674,146,090	15.3	92.3	0	0
8	繰越金	124,317,000	124,317,287	124,317,287	2.8	100.0	0	0
9	諸収入	1,188,000	3,488,101	3,477,241	0.1	292.7	0	10,860
合	計	4,690,000,000	4,427,504,466	4,419,589,756 (1,766,670)	100.0	94.2	922,115	8,759,265

(歳出) (単位 円、%)

款	額等	予算現額	支出額		翌年度繰越額		不用額
			金額	構成比	執行率		
1	総務費	127,060,000	110,731,142	2.5	87.1	0	16,328,858
2	保険給付費	4,189,321,000	3,969,301,926	90.0	94.7	0	220,019,074
3	地域支援事業費	198,943,000	164,644,908	3.7	82.8	0	34,298,092
4	財政安定化基金拠出金	2,000	0	0.0	0.0	0	2,000
5	基金積立金	87,464,000	87,464,000	2.0	100.0	0	0
6	公債費	200,000	606	0.0	0.3	0	199,394
7	諸支出金	82,020,000	79,436,510	1.8	96.9	0	2,583,490
8	予備費	5,000,000	0	0.0	0.0	0	5,000,000
合	計	4,690,010,000	4,411,579,092	100.0	94.1	0	278,430,908

決算審査資料 10 後期高齢者医療保険料収入年度別比較表

(現年課税分＋滞納繰越分) (単位 円、%)

年度	額等	予算現額	調定額 A	収入済額 B (還付未済額)	不納欠損額 C	収入未済額 D	徴収率 B/A
令和 2 年度		490,958,000	486,390,328	483,410,372 (1,058,669)	300,460	3,738,165	99.4
令和 3 年度		518,015,000	506,704,184	504,325,167 (1,310,072)	114,776	3,574,313	99.5
令和 4 年度		521,700,000	534,165,835	531,541,691 (1,007,157)	49,971	3,581,330	99.5
令和 5 年度		535,315,000	560,851,109	559,383,115 (1,639,377)	51,371	3,056,000	99.7
令和 6 年度		587,641,000	641,551,830	639,472,421 (1,714,100)	1,561,744	2,231,765	99.7

(滞納繰越分) (単位 円、%)

年度	額等	調定額 A	収入済額 B (還付未済額)	不納欠損額 C	収入未済額 D	徴収率 B/A
令和 2 年度		3,503,861	786,074 (500)	300,460	2,417,827	22.4
令和 3 年度		3,738,165	1,312,266	114,776	2,311,123	35.1
令和 4 年度		3,574,313	1,355,295	49,971	2,169,047	37.9
令和 5 年度		3,579,730	1,268,777	51,371	2,259,582	35.4
令和 6 年度		3,056,000	598,607	1,561,744	895,649	19.6

決算審査資料 1 1 後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出状況表

(歳入) (単位 円、%)

額等 款	予算現額 A	調定額 B	収入額			不納欠損額	収入未済額
			金額 C (還付未済額)	構成比	C/A		
1 後期高齢者医療保険料	587,641,000	641,551,830	639,472,421 (1,714,100)	74.3	108.8	1,561,744	2,231,765
2 使用料及び手数料	90,000	30,200	30,200	0.0	33.6	0	0
3 繰入金	210,323,000	198,119,890	198,119,890	23.0	94.2	0	0
4 繰越金	21,288,000	21,287,766	21,287,766	2.5	100.0	0	0
5 諸収入	2,658,000	1,929,498	1,929,498	0.2	72.6	0	0
合計	822,000,000	862,919,184	860,839,775 (1,714,100)	100.0	104.7	1,561,744	2,231,765

(歳出) (単位 円、%)

額等 款	予算現額	支出額			翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比	執行率		
1 総務費	35,771,000	30,293,816	3.7	84.7	0	5,477,184
2 広域連合納付金	782,528,000	782,528,000	96.1	100.0	0	0
3 諸支出金	2,601,000	1,254,467	0.2	48.2	0	1,346,533
4 公債費	100,000	8,987	0.0	9.0	0	91,013
5 予備費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000
合計	822,000,000	814,085,270	100.0	99.0	0	7,914,730

決算審査資料 1 2 特別会計節別歳出状況表

(単位：円)

節	会 計	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	合 計
1 報	酬	5,463,092	30,881,377	4,891,224	41,235,693
2 給	料	25,354,500	28,589,713	7,962,000	61,906,213
3 職 員 手 当 等		17,654,959	24,989,956	6,454,976	49,099,891
4 共 濟 費		8,791,087	12,389,916	3,280,539	24,461,542
5 災 害 補 償 費		0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0	0
7 報 償 費		323,316	313,416	0	636,732
8 旅 費		131,280	437,500	108,600	677,380
9 交 際 費		0	0	0	0
10 需 用 費		2,530,653	3,401,779	830,356	6,762,788
11 役 務 費		17,393,078	16,961,580	3,578,475	37,933,133
12 委 託 料		27,271,904	99,296,760	1,677,137	128,245,801
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		0	2,477,300	0	2,477,300
14 工 事 請 負 費		0	0	0	0
15 原 材 料 費		0	0	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0	0
17 備 品 購 入 費		0	0	0	0
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		4,567,435,076	4,024,023,698	784,038,509	9,375,497,283
19 扶 助 費		0	906,781	0	906,781
20 貸 付 金		0	0	0	0
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		0	0	0	0
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		35,707,022	79,437,116	1,263,454	116,407,592
23 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0	0
24 積 立 金		64,211,000	87,464,000	0	151,675,000
25 寄 附 金		0	0	0	0
26 公 課 費		0	8,200	0	8,200
27 繰 出 金		0	0	0	0
合 計		4,772,266,967	4,411,579,092	814,085,270	9,997,931,329